

# グアテマラ共和国

## 国家文民警察学校機材整備計画

### 簡易機材案件調査報告書

平成 14 年 7 月

国際協力事業団

無償一

CR1

02 - 128

## 序文

日本国政府はグアテマラ共和国政府の要請に基づき、同国の国家文民警察学校機材整備計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団が財団法人日本国際協力システムとの契約により簡易機材案件調査として実施しました。

当事業団は、平成14年3月3日から3月22日まで簡易機材案件調査団を現地に派遣しました。

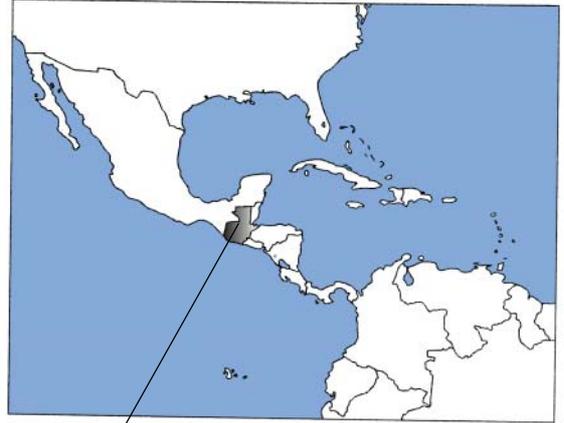
この報告書が、本プロジェクトの推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

最後に、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成14年7月

国際協力事業団

総裁 川上隆朗



グアテマラ共和国位置図



写真1  
国家文民警察学校のメインオフィス

撮影年月日：2002年3月5日



写真2  
国家文民警察学校のメインオフィスと広場

撮影年月日：2002年3月5日



写真3  
図書館が設置されているビル

撮影年月日：2002年3月5日



写真4  
1教室は定員最大72名である。

撮影年月日：2002年3月5日



写真5  
教室内の机等

撮影年月日：2002年3月5日

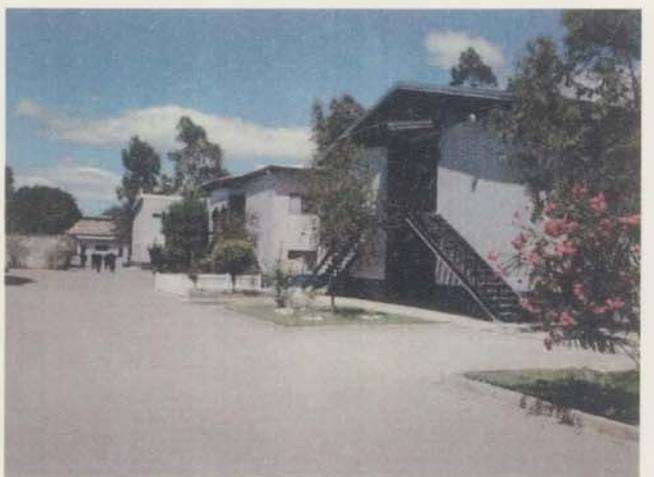


写真6  
候補生の宿舎・地方出身の生徒はこの宿舎に寄宿している。

撮影年月日：2002年3月5日



写真7  
マヤ語学院での協議。この学院ではマヤ語の普及活動を行っている。

撮影年月日：2002年3月7日



写真8  
国家文民警察学校の運動場

撮影年月日：2002年3月14日



写真9  
国家文民警察学校の図書館の読書ブース

撮影年月日：2002年3月8日



写真10  
LL機器の据付予定している教室

撮影年月日：2002年3月8日



写真11  
国家文民警察学校の教科書の保管倉庫

撮影年月日：2002年3月6日



写真12  
授業風景

撮影年月日：2002年3月6日



写真13  
国家文民警察学校の印刷室

撮影年月日：2002年3月6日

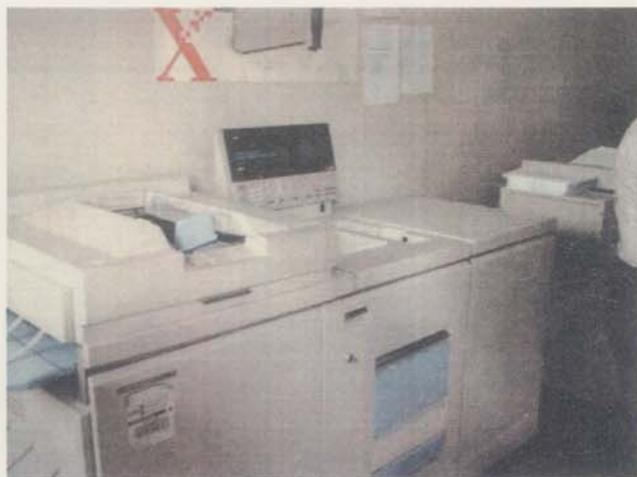


写真14  
国家文民警察学校の現有機材のコピー機(リース)

撮影年月日：2002年3月6日



写真15  
国家文民警察学校のコンピューターラボラトリーのPC等

撮影年月日：2002年3月6日



写真16  
国家文民警察学校の自動車教習コース

撮影年月日：2002年3月6日



写真17  
国家文民警察学校の自動車教官用車両

撮影年月日：2002年3月6日



写真18  
国家文民警察学校の維持管理用のガレージ

撮影年月日：2002年3月6日



写真19  
国家文民警察学校のオートバイ教習用バイク

撮影年月日：2002年3月6日



写真20  
国家文民警察学校の音響部門のオフィス

撮影年月日：2002年3月6日



写真21  
国家文民警察学校の映像部門のオフィス

撮影年月日：2002年3月6日



写真22  
国家文民警察学校の写真部門のオフィス

撮影年月日：2002年3月6日



写真23  
国家文民警察学校の音響ミキサー

撮影年月日：2002年3月6日



写真24  
国家文民警察学校の音響ミキサー等

撮影年月日：2002年3月6日



写真25  
国家文民警察学校のメインオフィスのコンピュータ  
撮影年月日：2002年3月6日



写真26  
国家文民警察学校のメインオフィスのサーバーとコンピュータ  
撮影年月日：2002年3月6日



写真27  
国家文民警察学校のオフィス用コンピュータのスイッチボード等  
撮影年月日：2002年3月6日

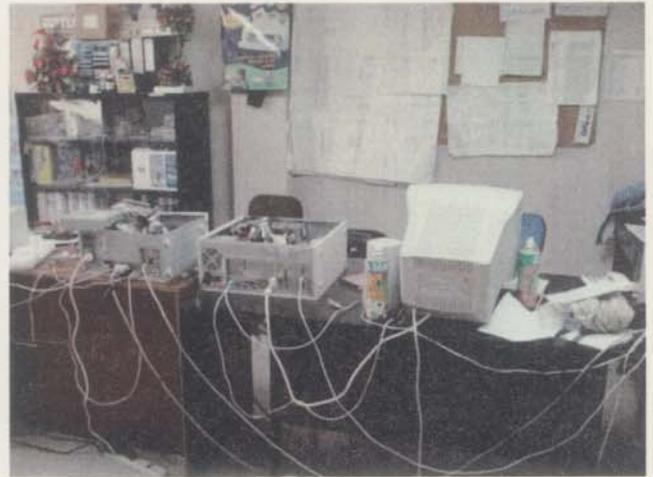


写真28  
修理中のコンピュータ  
撮影年月日：2002年3月6日



写真29  
国家文民警察学校のコンピュータの修理室  
撮影年月日：2002年3月6日

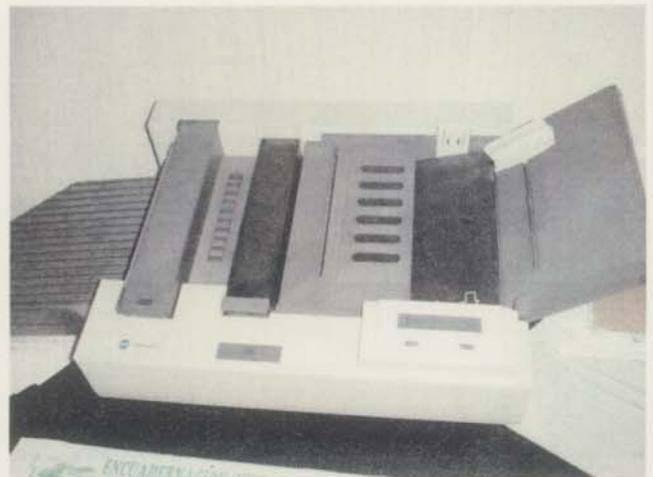


写真30  
マークシート読み取り用スキャナー  
撮影年月日：2002年3月6日

## 略語集

MINGUA	Mision de Verificacion de las Naciones Unidas Guatemala	国連人権監視団
ENIGFAM	National Survey on Family Income and Expenses	国民収支報告
BHN	Basic Human Needs	人間としての基本的ニーズ
TV	Television set	テレビ
VHS	VHS	ヴィエイチエス（ビデオの規格）
Hi-8	High-eight	ハイエイト（ビデオの規格）
LL	Language Laboratory	ランゲージラボラトリー
VTR	Video Tape Recorder	ビデオテープレコーダ
LAN	Local Area Network	拠点で構築したネットワーク
OA	Office Automation	事務機器
SV	Super Vise	据付け技師
B/A	Banking Arrangement	銀行取極め
A/P	Authorization to pay	支払い授權書
CPU	Central Processing Unit	コンピュータの中央処理機能
HD	Hard Disc	ハードディスク
NTSC/PAL/SECAM	NTSC/PAL/SECAM	エヌティエスシー/パル/セカム  （各国の映像システム）
PA	Public Address	屋外放送
E/N	Exchange of Notes	交換公文

# 目次

序文

位置図/写真

略語集

第1章	プロジェクトの背景・経緯	1
1-1	当該セクターの現状と課題	1
1-1-1	現状と課題	1
1-1-2	開発計画	3
1-1-3	社会経済状況	4
1-2	無償資金協力要請の背景・経緯及び概要	5
1-3	我が国の援助動向	7
1-4	他ドナーの援助動向	7
第2章	プロジェクトを取り巻く状況	8
2-1	プロジェクトの実施体制	8
2-1-1	組織・人員	8
2-1-2	財政・予算	11
2-1-3	技術水準	12
2-1-4	既存の施設・機材	16
2-2	プロジェクト・サイト及び周辺の状況	20
2-2-1	関連インフラの整備状況	20
2-2-2	自然条件	21
2-2-3	その他	22
第3章	プロジェクトの内容	23
3-1	プロジェクトの概要	23

3 - 2	協力対象事業の基本設計 .....	24
3 - 2 - 1	設計方針 .....	24
3 - 2 - 2	基本計画 .....	25
3 - 2 - 3	調達計画 .....	34
3 - 3	相手国側分担事業の概要 .....	38
3 - 4	プロジェクトの運営・維持管理計画 .....	39
3 - 5	プロジェクトの概算事業費 .....	42
3 - 5 - 1	協力対象事業の概算事業費 .....	42
3 - 5 - 2	運営・維持管理費 .....	43
3 - 6	協力対象事業実施に当たっての留意事項 .....	44
3 - 6 - 1	調達段階 .....	44
3 - 6 - 2	実施段階 .....	44
第4章	プロジェクトの妥当性の検証 .....	45
4 - 1	プロジェクトの効果 .....	45
4 - 2	課題・提言 .....	46
4 - 3	プロジェクトの妥当性 .....	47
4 - 4	結論 .....	47

[ 資 料 ]

1. 調査団員・氏名
2. 調査行程
3. 関係者（面会者）リスト
4. 当該国の社会経済状況（国別基本情報抜粋）
5. 討議議事録（M/D）
6. 添付資料・1      他機関の研修受け入れ先
7. 添付資料・2      再訓練コース課目内容
8. 添付資料・3      LL機器配備図面

# 第 1 章 プロジェクトの背景・経緯

## 1 - 1 当該セクターの現状と課題

### 1 - 1 - 1 現状と課題

#### (1) グアテマラ共和国の現状

グアテマラ共和国（以下「グ」国とする）は、1821 年スペインから独立したが、翌年メキシコに併合され、1838 年に単独の国家として独立を果たした。1960 年から軍事政権下で、反政府組織の反抗が激化し、1986 年には民主政権（20 年ぶりの文民政権）が発足したものの「グ」国軍と反政府組織との内戦状態が続いた。1994 年から国連の仲介を得て両者による和平対話が開始され、同年 11 月、国連によって同国の人権保障等について改革案が提唱された。

国連の支援を受け 1996 年 12 月 29 日、「グ」国政府と反政府組織は和平協定に調印し、36 年に渡る内戦が終結した。和平協定に基づき、「グ」国政府は軍備を 3 分の 1 に削減するとともに、反政府組織側の武装解除が行なわれた。

現在、「グ」国政府は国連人権監視団（MINUGUA）の査察を受けながら、民主化を推進しており国民に対し生活、自由、正義、安全、平和および個人の総合的発展を保障する国家の構築を目標としている。

#### (2) グアテマラ共和国の言語及び教育の現状

「グ」国はユカタン半島を中心に栄えたマヤ文化の影響を受けた先住民の末裔が約 4,200,000 人おり、同国全人口の約 42%を占める。先住民系の人口比率は、中南米の中ではボリヴィア、ペルーと共に高い国家である。「グ」国の先住民系はマヤ族、キチェ族に代表される 20 以上の部族に分かれ先住民系の使用言語は、マヤ語を語源とするキチェ語の他、23 の言語に分かれる。これらの言語は地方言語として、現在も地方で使用されている。

「グ」国の教育制度は初等教育 6 年、中等教育 3 年、専門教育 3 年及び高等教育に分かれている。2001 年 11 月の「グ」国の教育統計によれば、地方農村部の就学年数は都市部の平均 5.4 年に比較し、平均 1.9 年と短く、公用語である西語を話せない児童もいる。地方では、農業生産のために初等教育対象児童を労

働力として就労させており、このことが就学年数が短い要因として上げられる。

このような状況のもと「グ」国における非識字率は高く、1996年の世銀の調査によれば非就学児童のうち44%が文字を理解できない非識字児童となっており、他の中南米諸国の平均13%を大きく下回る結果となっている。「グ」国では、児童の就学率等を改善するため、2002年には73,500,000US\$の教育現場改善費用を必要としているが予算措置の目途は立っていない。

このように「グ」国は、地方と都市部との教育の格差が大きい。さらに言語教育の立ち遅れにより、民族によっては公用語や文字でのコミュニケーションが取れないことがある。そのため、地方言語を使用する民族と公用語しか話せない民族との衝突、暴動、治安維持の問題等が発生することもあり、言語教育制度の改革も重要な課題である。

### (3) グアテマラ共和国の治安状況

「グ」国の犯罪件数は、1998年が約16,000件、2001年には約23%増加し約20,000件であった。2002年の犯罪件数は本プロジェクト調査時の2002年3月までで、すでに約20,000件に達しており犯罪件数が大幅に増加している。このまま推移すれば、2002年の犯罪件数が76,000件に上ると予想される。これは近年、犯罪が多岐に渡ることや集団化及び巧妙化していることが要因である。

さらに、2002年1月から3月までの検挙者数の累計は約80,000人にのぼり、2002年末には300,000人を越えたと予想される。犯罪件数1件当たりの検挙者数も、増加傾向にあり1998年には1.3人/件だったものが、2001年には3.3人/件、2002年には前年以上の数値になることが予想される。

表-1 「グ」国の犯罪件数及び検挙者数

項目 \ 年	1998	1999	2000	2001	2002年3月まで
殺人等の凶悪犯罪	3,988	3,310	2,655	2,905	3,210
殺人を除く犯罪	5,561	4,728	4,704	5,401	5,798
住居侵入窃盗・強盗	4,133	4,506	6,039	8,596	7,125
自動車等の窃盗	1,191	1,369	1,241	1,409	1,287
武器の窃盗	1,177	1,338	1,555	1,528	1,357
誘拐	148	61	37	28	32
性犯罪	167	220	323	366	416
犯罪件数の合計(件)	16,365	15,532	16,554	20,233	19,225
検挙者数合計(名)	21,679	49,837	70,869	66,493	77,673
1件当たりの検挙者数(名)	1.3	3.2	4.2	3.3	4.0

(出典:質問書回答)

(4) 国家文民警察学校

「グ」国政府は、国民に対し生活、自由、正義、安全、平和および個人の総合的發展を保障するため、1997年7月に国家文民警察法を発令するとともに旧来の国家警察を解体し、国家文民警察を発足させた。国家文民警察は組織犯罪、誘拐、麻薬取引の根絶及び犯罪防止に向けた活動を実施し、「グ」国の治安維持と民主化の推進を目指している。国家文民警察学校は、旧国家警察時代の警察官の再教育と新たな文民警察官の養成機関として同時（1997年）に設立された。

現在の教育カリキュラムの合計教程数は延べ7,000時間を越えており、警察官候補生は中等教育課程を修了したものを対象に試験を行い選考している。同校の1997年から2002年（計画）の卒業生及び再訓練受講者を累計すると延べ約24,000人となっている（現在の国家文民警察官は20,375名である）。

しかしながら、警察官候補生は都市周辺の出身が多く、公用語である西語は使用できるものの地方言語を理解できるものは稀である。

国家文民警察学校では、総合的な教育システムの中で言語教育についても重要な課題となっている。

表-2 国家文民警察学校の卒業生等人数

1学期 (5ヶ月)			2学期 (6ヶ月)		
分野	課程	人数	分野	課程	人数
警察	方語	40	方語	40	
	英語及び計算	15	英語及び計算	15	英語
	英語及び計算	20	英語及び計算	20	英語
	英語	35	英語	35	
	人権	30	人権	30	
	犯罪学	60	犯罪学	60	
	刑事訴訟	35	刑事訴訟	35	
	内務	20	内務	20	
	人権への導入	15	人権への導入	15	
	その他	25	その他	25	
警察	警察人権保護	15	警察人権保護	15	
	その他	35	その他	35	
	合計	40	合計	40	
人権	グアテマラの現実社会	40	グアテマラの現実社会	40	
	犯罪被害	45	犯罪被害	45	
	英語及び人権関係	20	英語及び人権関係	20	
その他	その他	20	その他	20	
	訓練全般	20	訓練全般	20	
	その他	20	その他	20	
合計	425	合計	425		
			3学期 (6ヶ月)		
警察	方語	40	警察	方語	40
	英語	15		英語	15
	英語	20		英語	20
	英語	35		英語	35
	人権	30		人権	30
	犯罪学	60		犯罪学	60
	刑事訴訟	35		刑事訴訟	35
	内務	20		内務	20
	人権への導入	15		人権への導入	15
	その他	25		その他	25
	警察人権保護	15		警察人権保護	15
	その他	35		その他	35
	合計	40		合計	40
	グアテマラの現実社会	40		グアテマラの現実社会	40
	犯罪被害	45		犯罪被害	45
	英語及び人権関係	20		英語及び人権関係	20
	その他	20		その他	20
	訓練全般	20		訓練全般	20
	その他	20		その他	20
	合計	425		合計	425
	合計	15		合計	15
	警察官での実践	20		警察官での実践	20
	合計	30		合計	30
	英語コースの履修者	30		英語コースの履修者	30

(出典：質問書回答)

1-1-2 開発計画

(1) 政府5カ年計画

「グ」国の経済の不均衡にともない社会不安及び治安の悪い状態が続いている。この状態を改善するために「グ」国政府は強い国家の建設及び民主化の促進を掲げ、1999年9月に政府5カ年計画（2000年・2004年）

以下「5 ヶ年計画」)を策定した。この5 ヶ年計画は経済、社会・市民の安全保障の3分野について策定され、以下の具体策が挙げられている。

#### 経済

税制の見直し、赤字国債の削減、対外貿易振興、交通通信・エネルギー分野の改善

#### 社会

教育文化・保健の改善、労働政策・住宅事情の見直し

#### 市民の安全保障

法の下での平等を理念とする刑罰の厳密な実施、組織犯罪の撲滅、警察機関等に対する市民の信頼性の確保、市民の安全に関わる警察機関等の早急な強化と近代化

### (2) 国家文民警察学校の計画

政府5 ヶ年計画を踏まえ、国家文民警察学校では、包括的な警察官養成及び再訓練システムの教育レベル向上を目標として、2000年に「国家文民警察学校機材整備計画」が策定され、右計画では、以下の事柄を緊急の課題としている。

効率的な警察官の養成及び再訓練システムのために必要な機材及び教育環境の整備を行うことにより、最良の教育活動を展開すること

言語教育を行い、将来マヤ語等の複数言語を高度に使用できる人員を配備すること

### 1 - 1 - 3 社会経済状況

「グ」国経済は、1970年代は、順調に成長を続けていた。しかしながら1976年の大地震による被害と1979年に起こったニカラグアの革命を契機とする中米諸国の政情不安による貿易停滞、外国投資減少のあおりを受け、成長率は下落し1982～83年はマイナス成長を記録した。1986年の民主政権（20年ぶりの文民政権）発足後は、国内政情の安定を背景とする経済活動の活発化に伴い、成長率はプラスに転じ1992年には4.8%と高成長率を遂げた。しかし、同年5月のクーデター後、インフレの加速、経常収支赤字の拡大等が生じ国内経済は混乱した。1996年1月に誕生した政権は、和平合意の成立により、インフラストラクチャーに対する投資の増加、市民の安全保障、保健医療や教育プログラムによる生活水準の向上を推進することを目指し、

2000年の政権交代を経て現在に至っている。これらの復興プロジェクトは外国からの資金や投資を充てており都市部では改善の兆しがある。しかしながら、1999年における国勢調査によると表-3のとおり、地方に低所得層（貧困層）<sup>\*</sup>が多く、都市部と地方との賃金格差や所得格差は広がっており、低所得者層の不満は根強い。

表-3 人口当たりの低所得者（貧困層）率

人口当たりの貧困層率	総県数	県名
30%以下	1	グアテマラ
30%～45%	3	サカテペケス、サカパ、エスクイントウラ（地方県）
46%～60%	7	チマルテナンゴ、ステテペケス、ペテン、ルサバル、チチムラ、レタルウレウ、エル・プログレソ（地方県）
61%から75%	5	バハ・ベラパス、ハラバ、サンタロサ、フティアパ、ケツアルテナンゴ（地方県）
76%から90%	6	サン・マルコス、ウエウエテナンゴ、アルタ・ベラパス、チケ、トトニカパン、イ・ソロラ（地方県）

（出典：ENIGFAM National Survey on Family Income and Expenses）

## 1-2 無償資金協力要請の背景・経緯及び概要

「グ」国では犯罪件数等の増加、民族問題及び地方での治安維持に対応するため、警察官の養成及び再訓練が課題となっている。

しかしながら、国家文民警察学校の教育用機材は、老朽化したものやコンピュータ類等機能面で、現在使用に耐えられないものが多い。さらに、多数の養成需要に応じるためには数量的にも欠乏している。「グ」国政府は警察官の養成及び再訓練に対する具体的な目標を有するもののランニングコスト等の確保までが限界であり、同校の教育用機材の調達は困難な状況である。かかる状況の下、「グ」国政府から国家文民警察学校の教育用機材の調達に関し、我が国に対し無償資金協力が要請された。当初の要請内容は、表-4のとおりである。

なお、要請機材は、各分野における警察官の養成及び再訓練のための機材であり、同校において実施される教育システムの改善を目的として、限定使用される。

<sup>\*</sup> 「グ」国における低所得者（貧困層）とは年収が約4,020ケツアル以下の所得者をいう。

表-4 当初要請機材リスト

部門名等	機材名	当初要請数量
1. 文書複製管理センター(印刷室)	文書複製機	1式
2. 情報処理ラボラトリーの完成 (コンピュータ実習室)	コンピュータ	40台
	プリンター	5台
	サーバ	2台
3. 身体用体育設備	身体鍛錬機材・護身術(柔道関連含む)	1式
4. 自動車運転教官	教習用車輛	50台
5. オートバイ運転教習	教習用車輛	60台
6. 情報処理オフィス	サーバ	1台
	プリンター	5台
7. 通信研修	無線機	100台
8. 教育支援オフィス		
(1) 視聴覚部門	27インチ・TV	30台
	ビデオデッキ	30台
	録音機	10台
	マルチプロジェクタ	5台
	プロジェクター	1台
	コンピュータ付属品付	1台
	ビデオカメラ	3台
	コピー機	1台
	フルカラーコピー機	1台
	音響編集機材	1台
(2) 写真・指紋鑑定部門	プロ用VHSビデオカメラ	1台
	プロ・タイプカメラ	5台
	保存用冷蔵庫	1台
	コンピューター付属品付	1台
(3) 心理学室用機材	コンピューター付属品付	2台
	27インチ・TV	2台
	ビデオデッキ	2台
	マルチメディア	1台
(4) 書庫用機材	コンピュータ	1台
(5) 図書館用機材	コンピュータ付属品付	3台
	オーディオ音響機材	1台
	27インチ・TV	2台
	コピー機	1台
	スクリーン付きマルチメディア	1台
	ビデオデッキ	2台
(6) 言語ラボラトリー設備	インフラ整備	1式

### 1-3 我が国の援助動向

関連分野における我が国の無償資金協力は無い。

### 1-4 他ドナーの援助動向

当該分野における他のドナー国・機関の援助は表-5のとおりである。他ドナーの警察学校への援助は機材調達と技術協力を中心にEU（ヨーロッパ連合）及び国連が派遣したMINUGUA（国連人権監視団）が実施している。

表-5 他ドナー国・機関の援助

#### (1) EU支援機材概要

番号	項目	調達年等	内容	合計台数等	金額 (EURO)	配備先等
1	コンピュータ類調達	2001	サーバ、ルータ、ハブ、UPS、PC	669	498,665	警察本部及び地方警察署
2	車輛調達	2001	オートバイ、バス、トラック等	230	6,689,002	警察本部及び地方警察署
3	車輛調達	2001	白バイ、ピックアップ等	714	10,000,000	警察本部及び地方警察署
4	施設工事費支援	2001	施設改善等	一式	7,000,000	警察本部及び地方警察署
合計					24,187,667	-

#### (2) 技術協力関連

##### 1) 米国支援概要

番号	項目	派遣期間	内容	任期	金額 (US \$)	配備先等
1	専門家派遣	1997年から現在まで	米国法務省による犯罪捜査部門の強化	不明	不明	犯罪学科

##### 2) EU支援技術協力部門

番号	項目	派遣期間	内容	任期	金額 (EURO)	配備先等
1	専門家派遣	2002.7まで	民主警察教育支援。イタリアから1名派遣	2年	不明	警察学校
2	専門家派遣	2002.7まで	民主警察教育支援。スペインから1名派遣	2年	不明	警察学校

##### 3) 国連関係

番号	項目	内容	任期	金額 (US \$)	配備先等
1	MINUGUA	少数民族融和人権政策支援	5年	不明	警察学校

## 第2章 プロジェクトを取り巻く状況

### 2-1 プロジェクトの実施体制

#### 2-1-1 組織・人員

##### (1) 国家文民警察学校の役割

本プロジェクトの監督官庁は内務省である。

本プロジェクトの実施機関である国家文民警察学校では、教習、訓練の他に警察研修生の採用、適正試験、警察官の再訓練、警察での配属先に関する提言も行っており、同校の養成内容が国家文民警察の活動に直接反映されている。

同校の校長は、同校の運営形態、予算及びカリキュラムの策定及び実施決定を行える権限を有し、以下、スタッフとして教官 81 名、教官兼職員 90 名、契約職員 31 名の合計 202 名が警察官の養成業務等に従事しており、実施体制に係る量的な対応については特別の支障はない。同校の養成の基本理念は以下のとおりである。

警察官養成教育：基礎階級および下級警部補への養成を目的とする。

昇格のための警察官再訓練：上級職あるいは業務遂行に必要な知識のための再訓練を目的とする。

警察専門化教育：具体的領域での活動実施に資格を与え、任務展開に必要な知識を拡大するための教育を目的とする。

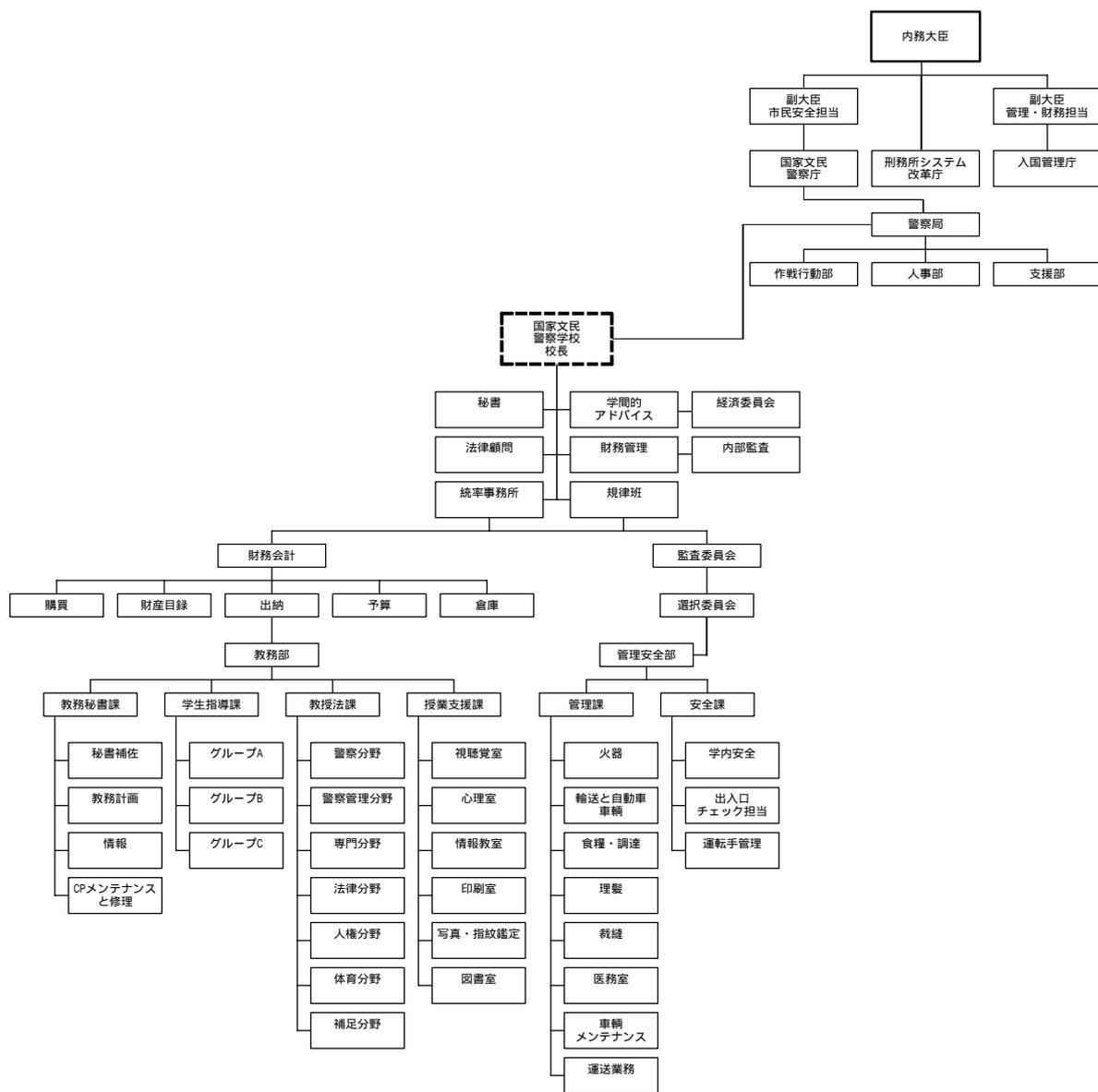


図-1 組織図

(2) 国家文民警察学校の要員

国家文民警察学校の教官数等は表-6 のとおり推移している。教官及び教官兼職員は国家文民警察から柔軟に補充や移動が可能とのことである。現在、現職警察官の再訓練に重点を置いた教育形態に変更していることから警察官候補生は削減を行っている。そのため、一般事務を行う教官兼職員は減少傾向である。一方、現職警官の再訓練に重点を置くため教官数を 2002 年から増強している。教官の内訳は、表-7 のとおりであり、教官は専門の教科を担当している。MINUGUA の指導により、人権関連の教官が 11 名配置されており、基本的人権についての教育が行われている。

なお、契約職員とは外部の民間技術者（コンピュータシステム、施設管理業者等）のことである。

表-6 国家文民警察学校の職員

(単位:名)

区分 \ 年	1998	1999	2000	2001	2002
教官	72	67	72	62	81
教官兼任職員	168	191	223	169	90
契約職員	14	30	34	44	31
合計	254	288	329	275	202

(出典: 質問書回答)

表-7 教官の内訳

(単位:名)

コース名	期間	教官	法律関連 教官	人権関連 教官	体育教官
検察関連	3ヶ月	2	10	11	6
機動隊	3ヶ月	1			
交通関連	3ヶ月	2			
自然保護	3ヶ月	2			
捜査	3ヶ月	2			
緊急行動	3ヶ月	1			
安全維持	3ヶ月	1			
救援	3ヶ月	1			
爆発物	3ヶ月	1			
情報	3ヶ月	1			
犯罪捜査	3ヶ月	5			
基礎コース(英語教官含む)	11ヶ月	30			
観光警察	3ヶ月	1			
民間管理	3ヶ月	1			
昇進	2年	1			
警部補昇進	1年	1			
警部補昇進	1年	1			
合計		54	10	11	6

(出典: 質問書回答)

## 2-1-2 財政・予算

### (1) 内務省の財政

内務省の過去4年の予算は表-8のとおりである。内務省の予算のうち、2002年においては、約75%が国家文民警察へ支出されている。また、国家文民警察学校の予算は、内務省から直接手当されており、2001年は2%、2002年は追加予算が承認されていないため0.7%が配分されている。残りの予算は、内務省内の入国管理局に約10%、刑務所運営費等に約10%、その他に約4%が充当されている。内務省の予算は表-8のとおりであり、増加傾向にある。

表-8 内務省の予算

(単位：ケツアル)

	1999	2000	2001	2002
予算額	827,544,314	1,090,479,127	1,125,987,728	1,381,942,124

(出典：質問書回答)

### (2) 国家文民警察学校の財政

過去4カ年の国家文民警察学校の運営予算は表-9のとおりである。

国家文民警察学校では、警察官候補生1名に対し月給として約500ケツアル(1ケツアル 18円)を支給しており、更に食費、被服費、寮費は全て無料である。

既に20,000名以上の警察官が養成され警察現場で活動しているが、現在は警察官の再訓練に重点を置いた教育の方針を転換している。

なお、2002年には予算が大幅に削減されているが、その要因は、上述した通り新規警察官の養成から再訓練に比重を置いたため、警察官研修生の人数が削減されたことによるものであり、その結果、教官数、警察官研修生の給与、食費、被服費、生徒研修費が減額となっている。

表-9 国家文民警察学校の年度別運営予算

項目	年	1998年の予算	1999年の予算	2000年の予算	2001年の予算	2002年の予算
常駐スタッフ人件費		901,142	905,400	686,952	687,072	201,132
常駐スタッフ年金積立費		-	9,540	7,860	7,920	3,000
常駐スタッフ昇給		242,700	144,600	46,200	108,000	51,600
臨時スタッフ人件費		963,000	1,984,875	2,000,000	2,603,700	2,000,000
年未手当て		95,325	1,515,125	61,751	66,916	56,240
賞与		-	88,295	-	66,916	56,240
休暇手当		-	-	-	9,000	8,000
電気代		60,000	80,000	80,000	475,000	500,000
水道代		72,000	75,000	54,000	43,716	45,000
電話代		48,000	50,000	50,000	60,000	85,000
広報費		50,000	75,000	75,000	75,000	25,000
印刷費		-	30,000	4,030,000	30,000	100,000
外勤費		-	-	-	-	60,000
内勤手当		60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
事務用品リース費		-	-	-	80,000	80,000
事務・教育用品維持・修理費		270,000	2,612,895	709,000	291,000	145,000
輸送機材維持・修理費		12,000	15,000	15,000	50,000	30,000
その他の維持・修理費		-	15,000	15,000	15,000	10,000
建物維持・修理費		72,000	2,223,894	4,080,000	80,000	80,000
施設維持・修理費		24,000	25,000	25,000	25,000	25,000
不明		-	1,000	1,000	-	-
研修費		-	-	-	500,000	-
税金		-	-	-	722,650	-
儀礼費用		-	10,000	10,000	10,000	15,000
その他		-	2,020,000	3,162,111	20,000	20,000
食費		16,054,000	16,054,000	15,600,000	6,100,000	2,000,000
不明		10,000	10,000	10,000	-	-
建材費等		-	180,000	3,000	3,000	204,500
被服費		1,500,000	1,800,000	3,600,000	840,484	776,358
不明		665,000	200,000	-	-	-
タイヤ・燃料費		141,000	21,000	380,000	186,000	196,000
医薬品等		-	-	60,000	115,200	138,000
部材等		3,216,000	4,374,000	2,934,000	781,000	212,900
清掃用具等		-	-	25,000	80,000	85,000
事務通信機器等		100,000	275,000	3,372,111	177,674	127,260
生徒研修費		7,200,000	12,499,860	5,454,442	5,600,000	1,867,500
追加予算措置		-	-	-	6,622,800	申請中
合計		31,856,167	47,354,484	46,607,427	26,593,048	9,263,730

(出典：質問書回答)

## 2-1-3 技術水準

### (1) 教官の技術水準

国家文民警察学校の教官は、国家文民警察の業務を実際に経験したものが教官として採用されている。

教官は、国家警察学校に配属される前に他の機関において研修を受講したものが優先して採用されている。

現在までの研修は 19 の機関（別添資料-1）において、警察関連業務関連を含む研修が行われている。外部での研修から事務処理能力や現場経験等も十分であり、技術水準は高い。

（2）カリキュラム（教程）数

国家文民警察の現在のコースは表-10 のとおり、警察官候補生に対する基礎コース（11 ヶ月）と現職警察官に対する 12 の再訓練コースが設けられており、カリキュラムの合計教程数（時間）は 7,057 時間である。現在のコースの合計生徒数は、1,619 名で社会常識一般から犯罪捜査等多岐に渡る授業内容となっている。

なお、先方実施機関は、LL 機器を除き、本プロジェクトによって調達される予定の機材についての使用経験はある。

表-10 各コースと教程数

コース名	カリキュラム時間数	対象人数（生徒数）
基礎コース	955	926
警察官昇進コース	785	74
警察官昇進コース	985	76
昇進用コース	985	36
内部昇進用（警部・警部補）	890	
インストラクター昇進コース	620	12
民間向けコース	213	28
機動隊コース	325	89
観光警察コース	348	153
自然保護コース	272	86
検察及び国境業務コース	218	47
警察情報コース	222	32
交通専門コース	239	60
合計	7,057	1,619

なお、全ての最終要請機材は各コースの教程時間内で使用される（1教程45分）  
基礎コースは11ヶ月、その他のコースは約3ヶ月行われる

（出典：質問書回答）

(3)基礎コースの課目内容

表・11 が基礎コースにおいて行われる課目である。国家文民警察学校では、座学が表中で教程時間として実施されている。調査団の聞き取りによれば、課外とされている課目は、クラスのレベルによって変わるが平均 10 時間から 20 時間程度であるとのことである。課外実地訓練と座学がバランス良く配分されている。2001 年までは、同コースは、6 ヶ月で終了していたが、2002 年より 11 ヶ月（2 学期制）となった。その他の再訓練コースは別添資料・2 のとおり、各コースの目標に合わせ編成されている。授業は、1 日 6 時限で行われ、午前 4 時限、午後 2 時限で実施している。

表-11 基礎コースの課目内容

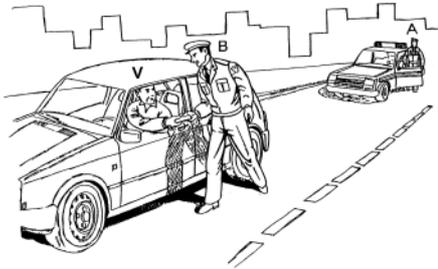
(単位：時間)

1学期(5ヶ月)				2学期(6ヶ月)			
分野	課目	教程数	備考	分野	課目	教程数	備考
警察	方法論	40		警察	方法論	40	
	武器及び射撃	15	理論		武器及び射撃	15	理論
	武器及び射撃	課外	実践		武器及び射撃	課外	実践
	実践捜査	35			実践捜査	35	
	人権	30			人権	30	
	犯罪学	55			職業意識	25	
	部隊組織	35			犯罪上の問題	15	
	内部組織	20			伝達	10	
					警察の規律	30	
法律	人権への導入	15			報告書作成	50	
	憲法	25					
	国家人民警察法	15		法律	家庭内及び性的暴力	35	
	刑法	35			未成年の法律	10	
					刑事訴訟法	35	
人権	グアテマラの現実社会	40					
	表現技術	45		人権	多民族性	30	
	民族及び人間関係	20			警察心理学	35	
					警察と市民	30	
身体	護身	課外					
	訓練全般	課外		身体	外人登録の法律	15	
	水泳	課外			密輸	15	
	合計	425			麻薬取引	15	
					交通法	15	
					武器弾薬法	15	
					環境規律	15	
				補足	応急手当	15	
					警察署での実践	課外	
					合計	530	
					基礎コースの総合計	955	

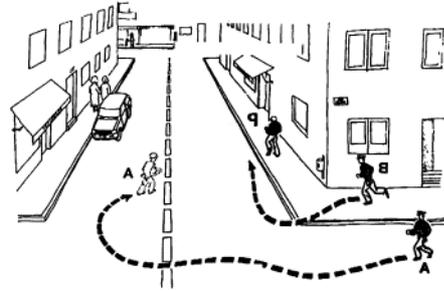
(出典：質問書回答)

(4) 教科書の解説図による指導方法等

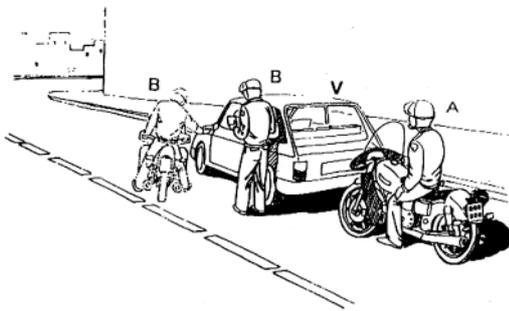
基礎コース等の教科書には、図・2のとおり、解説図が掲載されている。現在は、視聴覚機器を使用し、逮捕術等を具体的に説明する授業も積極的に取り入れられている。



交通関連の取締り方法



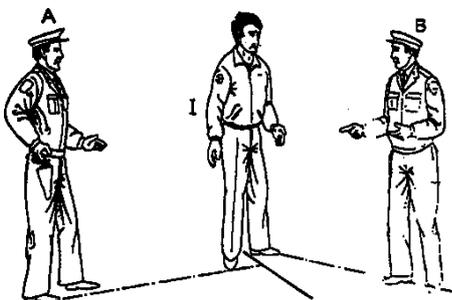
被疑者追尾の方法



交通関連（オートバイによる）の取締り方法



被疑者連行の方法



職務質問の方法

図-2 教科書に掲載されている解説図

#### (4) 国家文民警察学校の教官の職位

国家文民警察学校の教官は、表-12 のとおりの職位に分かれており、昇進する為には教官であっても国家文民警察学校での再訓練を受ける必要がある。同校の校長は、国家文民警察の職位において上位から 3 番目に相当する上級役職と同等である。同校の卒業生は、国家文民警察に配置されるため、技術面及び教育面から同校の国家文民警察へ対する影響力は大きい。

表-12 国家文民警察学校教官の職位

職位	人数	備考
校長	1	国家文民警察の本部長と同じ職位*
副校長	5	
一等警部	14	
二等警部	16	
三等警部	21	
刑事	15	
巡査長	5	
巡査	125	
合計	202	

(出典：質問書回答)

### 2-1-4 既存の施設・機材

#### (1) 国家文民警察学校の施設

国家文民警察学校は、前身の国家警察学校の敷地及び建物を引き継いでおり、運動場、教室、プール、コンピュータラボラトリー用教室及び運転教習コース等は充実しており、総敷地面積 3 ヘクタールを有する。教室の合計数は 40 教室である。教室は、表-13 のとおり一般的な学校の教室とは異なり、兵舎のように縦長な形状となっているものが多い。本プロジェクトで調達される LL 機器は、タイプ 3 の教室に設置される計画である。視聴覚機器はタイプ 4 と 5 の 32 の教室に配備される。テレビと VTR の 32 台については、32 教室にセットされる。現在、基礎コース(11 ヶ月コース)の警察官候補生は 926 名で 1 クラス 36 名が定員であることから、このうち 25 の教室は基礎コースの教習として使用されている。残りの 7 教室は、再訓練コースで使用されている。

表-13 教室の大きさ等

(単位：メートル)

タイプ	長さ	幅
1	47.6	13.74
2	13.12	11.83
3	9.91	7.12
4	11.9	7.33
5	14.9	11.81
6	12	4.58

(出典：質問書回答)

## (2) 車輛等

国家文民警察学校では、交通警察官養成のために自動車教習及びオートバイ教習を実施している。車輛については表-14 のとおり7台を使用している。これらの教習車は、一般的な乗用車を使用しているため、補助ブレーキ等が装備されていない。また、教習生は未熟な運転技能しかないため、急な発進と衝撃による外装部品の損傷等が多いのが特長である。

オートバイについては、国家文民警察の中古車 14 台を譲り受けて使用している。これらオートバイは、国家文民警察学校に入庫した時からエンジン等が不調であることが多く老朽化が著しい。また、生徒の教習中の転倒により、部品の変形や外装が破損しているものが多い。

表-14 現有機材の状況

教習用車輛

番号	車輛番号	型式	調達年	走行距離(km)	状況	原産国	仕様	備考	配備先
1	38	セダン	1996	141,934	修理中	日本	2駆、排気量:1,300CC、ガソリンエンジン、マニュアルトランスミッション	ナンバープレートなし、公道走行不可	警察学校
2	44	セダン	1996	114,974	故障中、前部破損、後部破損、稼働不能	日本	2駆、排気量:1,300CC、ガソリンエンジン、マニュアルトランスミッション	ナンバープレートなし、公道走行不可	警察学校
3	26	セダン	1996	179,731	故障中、タイヤ破損、ドア破損、稼働不能	日本	2駆、排気量:1600CC、ガソリンエンジン、マニュアルトランスミッション	ナンバープレートなし、公道走行不可	警察学校
4	21	セダン	1996	131,567	故障中、前部破損、後部破損、ドア破損、稼働不能	日本	2駆、排気量:1,300CC、ガソリンエンジン、マニュアルトランスミッション	ナンバープレートなし、公道走行不可	警察学校
5	18	セダン	2001	237,575	故障中、前部破損、後部破損、ドア破損、ガラス破損、稼働不能	日本	2駆、排気量:1,300CC、ガソリンエンジン、マニュアルトランスミッション	ナンバープレートなし、公道走行不可	警察学校
6	30	セダン	1996	63,978	故障中、前部破損、後部破損、ドア破損、稼働不能	日本	2駆、排気量:1,300CC、ガソリンエンジン、マニュアルトランスミッション	ナンバープレートなし、公道走行不可	警察学校
7	4	セダン	1996	60,338	稼働中	日本	2駆、排気量:1,300CC、ガソリンエンジン、マニュアルトランスミッション	ナンバープレートなし、公道走行不可	警察学校

教習用オートバイ

番号	車輛番号	型式	調達年	走行距離(km)	状況	原産国	仕様	備考	配備先
1	1	オフロードバイク	警察からの払い下げにより調達年不明	17,000	稼働中	日本	排気量:200CC、ガソリンエンジン、4サイクルエンジン	ナンバープレートなし、公道走行不可	警察学校
2	2	オフロードバイク	警察からの払い下げにより調達年不明	距離メーター故障により不明	稼働中、保安部品等破損	日本	排気量:200CC、ガソリンエンジン、4サイクルエンジン	ナンバープレートなし、公道走行不可	警察学校
3	3	オフロードバイク	警察からの払い下げにより調達年不明	距離メーター故障により不明	稼働中、保安部品等破損	日本	排気量:200CC、ガソリンエンジン、4サイクルエンジン	ナンバープレートなし、公道走行不可	警察学校
4	4	オフロードバイク	警察からの払い下げにより調達年不明	距離メーター故障により不明	稼働中、保安部品等破損	日本	排気量:200CC、ガソリンエンジン、4サイクルエンジン	ナンバープレートなし、公道走行不可	警察学校
5	5	オフロードバイク	警察からの払い下げにより調達年不明	距離メーター故障により不明	稼働中、保安部品等破損	日本	排気量:200CC、ガソリンエンジン、4サイクルエンジン	ナンバープレートなし、公道走行不可	警察学校
6	6	オフロードバイク	警察からの払い下げにより調達年不明	距離メーター故障により不明	稼働中、保安部品等破損	日本	排気量:200CC、ガソリンエンジン、4サイクルエンジン	ナンバープレートなし、公道走行不可	警察学校
7	7	オフロードバイク	警察からの払い下げにより調達年不明	距離メーター故障により不明	稼働中、保安部品等破損	日本	排気量:200CC、ガソリンエンジン、4サイクルエンジン	ナンバープレートなし、公道走行不可	警察学校
8	8	オフロードバイク	警察からの払い下げにより調達年不明	距離メーター故障により不明	稼働中、保安部品等破損	日本	排気量:200CC、ガソリンエンジン、4サイクルエンジン	ナンバープレートなし、公道走行不可	警察学校
9	9	オフロードバイク	警察からの払い下げにより調達年不明	距離メーター故障により不明	稼働中、保安部品等破損	日本	排気量:200CC、ガソリンエンジン、4サイクルエンジン	ナンバープレートなし、公道走行不可	警察学校
10	10	オフロードバイク	警察からの払い下げにより調達年不明	距離メーター故障により不明	稼働中、保安部品等破損	日本	排気量:200CC、ガソリンエンジン、4サイクルエンジン	ナンバープレートなし、公道走行不可	警察学校
11	11	オフロードバイク	警察からの払い下げにより調達年不明	距離メーター故障により不明	走行不能	日本	排気量:200CC、ガソリンエンジン、4サイクルエンジン	ナンバープレートなし、公道走行不可	警察学校
12	12	オフロードバイク	警察からの払い下げにより調達年不明	距離メーター故障により不明	走行不能	日本	排気量:200CC、ガソリンエンジン、4サイクルエンジン	ナンバープレートなし、公道走行不可	警察学校
13	13	オフロードバイク	警察からの払い下げにより調達年不明	距離メーター故障により不明	走行不能	日本	排気量:200CC、ガソリンエンジン、4サイクルエンジン	ナンバープレートなし、公道走行不可	警察学校
14	14	オフロードバイク	警察からの払い下げにより調達年不明	距離メーター故障により不明	走行不能	日本	排気量:200CC、ガソリンエンジン、4サイクルエンジン	ナンバープレートなし、公道走行不可	警察学校

(出典: 質問書回答)

(3) 印刷機材等

国家文民警察学校には、印刷室(約縦5×横5メートル)が完備されており、大型多機能コピー機、小型コピー機、簡易製本機等が配備されているが、いずれも民間からのリース機材である。国家文民警察学校では、教育用として教科書及び書類を印刷しているが、印刷数が年間600万部以上に及ぶためコピー機ではドラムの早期磨耗等の不具合が頻発したことから、現在は印刷物の大部分を民間に委託し印刷している。しかし、警察関係の教材は機密保持の観点からできるだけ校内で印刷・製本することを希望している。

#### (4) OA 機器

国家文民警察学校には、コンピュータラボラトリー用(教室縦 10m×横 7m)のコンピュータ等が 36 台有り、そのうち 10 台稼働しているが、フリーズを起こしている。同ラボは、コンピュータ、プリンタ等があれば、効果的な教育が行える環境である。各生徒用のブースは 72 席あり、LAN 等は既に結ばれている。

また、事務棟にもコンピュータが 10 台稼働しているが、いずれも調達が 1998 年以前であり、その後のニーズ増に対してメモリー容量が不足していることから、生徒の成績管理等に十分な機能を果していない。

#### (5) 体育館

国家文民警察学校には、体育館(縦約 15m×横 60m)があり、バスケットボード等が備え付けられている。体育館の床は、板張りで十分運動等が行える環境である。

#### (6) 自動車運転教習コース

国家文民警察学校には、楕円型(約縦 4m×横 50m)の教習コースがあり、舗装及び標識が整備されている。しかしながら、コース内に信号機がないため、実際の公道を想定した自動車等の運行教習は行えない状況である。

#### (7) 視聴覚及び音響機材等

国家文民警察学校には、視聴覚及び音響用の部門があり、2 部屋(1 部屋:縦 4m×横 5m)を使用している。現有機材は、Hi-8 のデジタルビデオカメラ、ビデオ編集機材、旧式簡易音響編集機材一式である。また、現在は、常設用の簡易音響編集機材を取り外して移動式用として屋外でも使用しており、機器が砂塵等によって不調となることが頻発している。これら 2 部屋は、高温・多湿を避けるべきであるが、空調機が設置されていない環境である。

#### (8) 国家文民警察学校の修理工場

国家文民警察学校の敷地内に車輛等の修理工場(縦 10m×横 5m)が併設されている。同修理工場には、サービスピットは有るものの工具等は常設されていないため、外部の代理店に修理等を依頼している。

## 2-2 プロジェクト・サイト及び周辺の状況

### 2-2-1 関連インフラの整備状況

#### (1) 主要道路

「グ」国の道路網は高原地帯を中心として整備されており、現在、総延長 14,270 キロメートルの道路のうち 6,100 キロメートルが未舗装である。

主要路線は、メキシコ国境、グアテマラ市及びエル・サルヴァドル国境をつなぐパン・アメリカン・ハイウェイ、太平洋岸サン・ホセ港、グアテマラ市及び大西洋岸サント・トマス・デ・カステージャ港を結ぶ路線等である。本プロジェクトの機材はケツアル港で陸揚げされ、陸送されるが運搬に使用される道路は舗装されており輸送中におけるビデオカメラ等の精密機器の破損等の発生はないと思われる。

#### (2) 海運

大西洋側にはプエルト・バリオス及びサント・トマス・デ・カステージャの 2 港がある。太平洋側ではサン・ホセ港とチャンペリコ港及び大型重量物の荷役作業が行えるケツアル港がある。ケツアル港は船舶の舳への横づけが可能である。本プロジェクトの調達機材は、横浜港にて船積みされケツアル港で陸揚げされる予定である。

ケツアル港は、倉庫や構内道路も整備され、米国西海岸、東アジア諸国等との通商促進に大きく貢献している。

海運会社として、国営会社の 2 社がある。外国船会社としては、日本郵船、川崎汽船、大阪商船三井船舶、米国、コロンビア、オランダ等 14 社の代理店が置かれている。

#### (3) 電力

「グ」国のエネルギー消費量は 1995 年時点で 2,262 百万 Kwh である。当国の電力供給はほとんどが水力発電に依存していたが、近年は年々増加している電力需要に対処するため、火力発電の割合が増大している。

電源の開発、管理は国家電化公団が行っている。

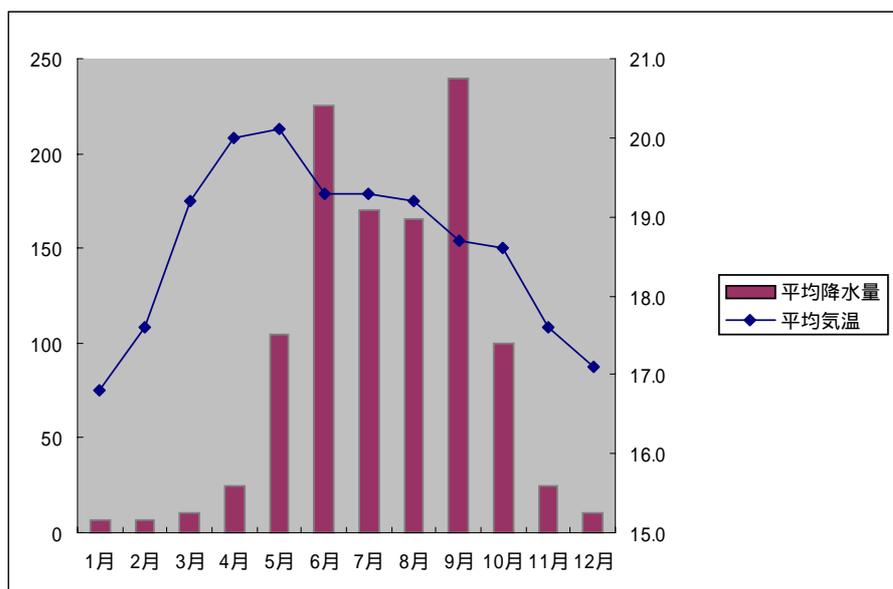
本プロジェクトの対象サイトである国家文民警察学校は 1999 年には電力不足により非常用電源として 200KVA のディーゼル発電機を据付けた。近年は、電力供給が安定しており、同発電機を使用することは稀である。

しかしながら、電圧降下は発生することがあり、コンピュータサーバには電圧安定化装置の設置は必要である。

## 2-2-2 自然条件

「グ」国は北緯 13.7～17.8 度、西経 88.2～92.2 度、メキシコの南のユカタン半島に位置し、中米 5 力国中最大の人口(1 千万人)有する国である。面積は 10.9 万平方キロメートルで、メキシコ、ホンデュラス、エル・サルヴァドル、ベリーズと国境を接している。地勢はメキシコから太平洋沿岸に沿ってシエラ・マドレ山脈が走り、中米最高峰のタフムルコ(4,210m)などをはじめとする 33 の火山が存在し、国土の南半分が山岳地帯となっている。

「グ」国は気候学的に熱帯に属しているが、山岳地帯が多いため海拔高度によって気温や植生が大きく異なる。熱帯地域は海拔 750 メートル以下であり、年平均気温は 29.0～32 度である。温帯地域は海拔 750～1660 メートルの地域で、日中の平均気温は 24.0～26.6 度、夜間の平均気温は 15.5～21.0 度としのぎやすい気候となっている。寒冷地域は海拔 1660 メートル以上の地域で日中の気温は 26 度まで上がるが夜間には 10 度以下に下がることもある。年間を通じて温度差は小さいが、5 月から 10 月までが雨季で、11 月から 4 月が乾季である。



(出典：質問書回答)

図-3 降水量等

### 2-2-3 その他

#### 環境への影響

プロジェクトの実施にあたって想定される環境への影響として、教習車両及びオートバイの騒音及び排気ガスの排出等がある。本プロジェクトにおける教習車両及びオートバイは、教習コースで使用されるが同コースは民家から半径約 700m 以上離れているため騒音等の問題はない。

## 第3章 プロジェクトの内容

### 3-1 プロジェクトの概要

「グ」国の安全保障と統治性を改善するために強い国家の建設及び民主化の促進を掲げ、1999年9月に政府5ヶ年計画（2000年・2004年）が策定された。その中で、市民の安全保障分野の強化があげられている。

本プロジェクトの対象施設である国家文民警察学校では市民の安全確保を充実するための警察官育成及び警察官再訓練を行っており、政府5ヶ年計画に合致する。しかしながら、同校の機材は老朽化しているだけでなく絶対数が不足しており警察官の教育が困難となっている。

市民生活の治安の向上及び地方における警察活動を強化するため、大量の国家文民警察官の養成が求められており、これまでの卒業生及び再訓練受講者を累計すると延べ約30,000人を数える。しかし、同警察学校の教育研修用機材は老朽化・陳腐化したものが多く、大量の養成需要に対して数量的にも不足している。

表-14に国家文民警察学校における各部門の現状を表した。

本プロジェクトは、国家文民警察学校に対して、LL機器、OA機器、簡易印刷機をはじめとした必要な資機材の整備を行うことにより、同校における警察官養成及び警察官再訓練の向上に寄与することを目的とする。

表-14 各部門別の現状

部門名等	現状
文書複製管理センター (印刷室)	リース印刷機材により年間約6,000,000部の印刷物を印刷している。また、外部にも印刷物を委託しており、印刷機材のリース費及び外部委託印刷費は合計年間180,000ケツアルによる。また、印刷物を外部に委託することから警察官養成に関する機密が外部に流失している。
情報処理ラボラトリー (コンピューター実習室)	警察内文書(書式)の実習、コンピューター基本操作の習得用のコンピューターが20台程度しか稼働していないため、年間約100時間しか行われていない状況である。卒業生の配属先でコンピューターを使用した業務が行えない状況である。
身体用体育設備	年間約322時間の体育が実施されているが主に体操、持久走が中心となっており、機材を使用して基礎体力の向上及び護身術のためのカリキュラムは全く行われていない状況である。
自動車運転研修	現有機材7台のうち、1台しか良好に稼働していないため、生徒は教習コースを徒歩にて周回している。また、機材を使用しない交通整理の教習が中心となっており、年間約76時間の安全運行教習と交通法規の実地訓練・運転教習のうち、6時間程度しか同教習が行われていない状況である。
オートバイ運転教習	現有機材14台のうち、1台しか良好に稼働していないため、生徒は教習コースを徒歩にて周回している。また、機材を使用しない模擬教習が中心となっており年間約118時間の安全運行教習と交通法規の実地訓練・運転教習のうち、10時間程度しか同教習が行われていない状況である。
教育支援オフィス・視聴覚部門	類似の編集機材等は、存在しているものの1997年以前の調達で老朽化している。また、据付け用の機材を野外へ移動し使用しているため、機材の損傷が耐えない。視聴覚部門では年間の合計教習時間が約1,558時間のカリキュラムを行うこととしているが、現在、現有機材を使用して同教習を約300時間しか行われていない状況である。
教育支援オフィス・言語ラボラトリー設備	地方に赴任する警察官のために、24の地方言語(マヤ語を含む)の教育、国際的連携のための外国語(英語)の教育が求められている。しかし、機材の調達に至っていないため、言語教育を行っていない状況である。
生徒の適性試験・管理	マークシートスキャナによるデータ管理を開始したが現有機材が故障しているため、コンピュータ上での管理が実施できない状況である。

## 3-2 協力対象事業の基本設計

本プロジェクトの実施機関である国家文民警察学校では犯罪の巧妙化、集団化への対応及び少数民族との対話できる警察官の養成が望まれている。その一方で、国家文民警察学校の教育機材は老朽化および不足等で「グ」国政府が目標とする市民の安全保障分野の改善が困難となっている。本プロジェクトは、国家文民警察学校に対して、簡易印刷機、視聴覚機器をはじめとした警察官教育に必要な資機材の整備を行うことにより、同国における国家警察学校の警察官養成及び再訓練システムの改善に寄与することを目的とする。

### 3-2-1 設計方針

#### (1) 自然条件に対する方針

国家文民警察学校の校舎の屋根はトタン葺きであるため、夏季には校舎内が高温となる。本プロジェクトにおいて調達される LL 機器、映像編集機器は高温、多湿を嫌うため空調機器の設置を行う必要がある。

#### (2) 社会条件に対する方針

「グ」国は現在でも、少数民族との民族問題があるため、調達される機材を使用し先住民系市民に対する広報資料等の作成に助言する。本プロジェクトの設計に当たっては国家文民警察学校が進めているカリキュラムを念頭におき、国家文民警察学校の教育システムに合致した機材選定を行う。

#### (3) 現地業者・現地資機材の活用についての方針

消耗品を必要とする機材については、その消耗品の調達が現地の市場にて極力可能な機種を選定する。

#### (4) 実施機関の維持管理能力に対する方針

- 1) 調達機材のメーカー代理店などによる維持・管理バックアップ体制が「グ」国において確立されているものを優先的に選定する。また、メーカーの代理店は「グ」国またはアクセス可能な近隣国に配備されていることを条件とする。
- 2) 運営面において、計画機材は導入後の運営コストが財政的に維持・負担し得るものを選定する。
- 3) 車輛等及び簡易印刷機材等は維持管理に必要な部品及びマニュアルを完備する。

#### (5) 調達機材の範囲・グレードの設定に対する方針

- 1) 機材整備内容は、LL 機器及び身体用体育設備を除き老朽化した機材の更新、補充を中心とし、教育活動及び成果の向上に必要となる機材の導入を行う。
- 2) 機材は、教官等が機材の目的・操作を理解しており、現有の要員数、技術レベルで対応可能な内容とする。
- 3) 数量に関しては、国家文民警察学校の体制を取れることを前提とし、最低限必要な数量とする。
- 4) 教習用車輛、教習用オートバイ及び簡易印刷機器等は、プロジェクト実施後の稼働に最小限必要な保守部品および消耗品等の配備を計画する。

#### (6) 工期に対する方針

事業の工期は7ヵ月以内とする。

### 3-2-2 基本計画

本無償資金協力は、「グ」国国家文民警察学校の警察官養成にかかる教育活動全般の改善・向上を目標に策定した「国家文民警察学校機材整備計画」に資することを目的に実施する。実施機関である国家文民警察学校に対し、LL 機器、OA 機器、簡易印刷機をはじめとした教育機関として最低限必要な機材の調達を行うための資金を提供するものである。

なお、本プロジェクトの当初要請の中には、LL 機器（言語ラボラトリー）の建物を含めたインフラ整備が挙げられていたが、本プロジェクトの簡易機材調査の結果、現在、使用している教室は先方によって既に整備されている。当初の要請では、インフラ整備についても要望していたがインフラ整備が本プロジェクトの協力対象事業ではないため対象外とした。

また、機材選定に関し、高度な知識、技術の習得及び事務処理の効率化に必要な機材については積極的に協力することとした。一方、警察学校として日常的に必要な物資類については自助努力での整備を促すこととし、また、既存機材の転用が可能な機材、無線機のように容易に国家文民警察学校以外で(通常の警察業務に)使用できる機材については、対象から除外した。

最終要請機材（表-15）のうち、ダミー人形及び蘇生セットについては、人名救助の訓練に役立つものと判断されるが、候補生同士で疑似訓練が十分行えると判断し、本プロジェクトの調達機材から除いた。また、視聴覚部門設備のうち、マルチプロジェクターについては、最終要請では3セットであったが、1セットで十分に兼用が可能であることから、2セットを調達機材から削除した。

表-15 最終要請機材

部門名等	機材名	最終要請数量
1. 文書複製管理センター(印刷室)	文書複製機	印刷機1式、カラーコピー機1台、白黒コピー機1台
2. 情報処理ラボラトリーの完成 (コンピュータ実習室)	コンピュータ	72台
	プリンター	5台
	サーバ	2台
3. 身体用体育設備	身体鍛錬機材・護身術(柔道関連含む)	一式
4. 自動車運転教官	教習用車輛	教習用車輛12台、信号機2基
5. オートバイ運転教習	教習用車輛	オフロード14台、オンロード4台、ローリングタワー1基、拡声器4台
6. 情報処理オフィス	サーバ	1台
	プリンター	5台
	マークシートスキャナ	1台
	コンピュータ	5台
7. 通信研修	無線機	携帯型72台、基地局1台
8. 教育支援オフィス		
(1) 視聴覚部門	27インチ・TV	32台
	ビデオデッキ	32台
	録音機	10台
	マルチプロジェクタ	3式
	プロジェクター	0
	コンピュータ付属品付	0
	ビデオカメラ	ビデオ撮影セット 3式 ビデオ編集セット 1式
	コピー機	0
	フルカラーコピー機	0
	音響編集機材	音響編集機材セット 1式 移動式PA機材セット 1式
	(2) 写真・指紋鑑定部門	プロ用VHSビデオカメラ
プロ・タイプカメラ		2台
保存用冷蔵庫		1台
コンピューター付属品付		0
(3) 心理学室用機材	コンピューター付属品付	0
	27インチ・TV	0
	ビデオデッキ	0
(4) 書庫用機材	マルチメディア	0
	コンピュータ	0
(5) 図書館用機材	コンピューター付属品付	0
	オーディオ音響機材	0
	27インチ・TV	0
	コピー機	0
	スクリーン付きマルチメディア	0
	ビデオデッキ	0
(6) 言語ラボラトリー設備	インフラ整備	LL機器 2式
その他		ダミー人形及び蘇生セット 1式、維持管理工具セット 1式

## (1) 調達機材内容

### 文書複製管理センター（印刷室）

- ・ 機材利用目的：現在外注にて作成している警察学校内のテキスト作成および各種文書の作成。文書複製管理センターに現在設置してあるリース機材の代替である。
- ・ 機材構成：簡易印刷機 1 台、簡易製本機等 1 台、カラーコピー機 1 台、白黒コピー機 1 台

### 情報処理ラボラトリー（コンピューター実習室）

- ・ 機材利用目的：警察内文書（書式）の実習、コンピューター基本操作の習得。情報処理ラボブース数 72 式の機材更新（一部新規導入）。
- ・ 機材構成：サーバー機 2 台、ブース用デスクトップ型コンピューター72 台、レーザープリンター5 台、UPS1 式

### 身体用体育設備

- ・ 機材利用目的：生徒の身体能力・基礎体力の向上、健康管理および護身術の習得。
- ・ 機材構成：上腕筋トレーニング機材一式、大胸筋トレーニング機材一式、広背筋トレーニング機材一式、外腹斜筋・腹直筋トレーニング機材一式、大殿筋トレーニング機材一式、大腿筋トレーニング機材一式、下腿筋トレーニング機材一式、筋力測定機材一式、柔道畳一式（公式試合可能寸法 72 畳）、柔道着一式、空手トレーニング機材一式（ミット、グローブ等）障害物訓練用コーン 20 個、障害物訓練用ハードル 24 台、計測用ストップウォッチ 6 個

### 自動車運転教習

- ・ 機材利用目的：生徒に対する自動車運転教習の実施及び教習コースには信号機がないため実際の公道を想定した信号機の設置。現有機材の更新。
- ・ 機材構成：教官がブレーキ操作や視認性を向上させるためのミラー等を追加した教習車 12 台、簡易信号機 2 セットと操作盤等 1 式

#### オートバイ運転教習

- ・ 機材利用目的：生徒に対するオートバイ運転教習。指導用の拡声器と高所より指導する為、高さ 6m 以下のローリングタワー。現有機材の更新と機材の増強。
- ・ 機材構成：オフロードタイプバイクを 14 台、オンロードタイプバイクを 4 台、ローリングタワー1 基、拡声器 4 台

#### 情報処理オフィス

- ・ 機材利用目的：生徒個人情報等のデータベース作成、プログラミング講習の実施。学校内 LAN の中 枢機材の更新。
- ・ 機材構成：サーバー1 台、デスクトップ型コンピューター5 台、白黒レーザープリンター3 台、カラ ープリンター2 台、UPS1 台

#### 教育支援オフィス・視聴覚部門

- ・ 機材利用目的：各教室での視聴覚機材を利用した授業の実施、各種授業用ソフト制作、警察学校広 報ビデオ作成、言語学授業用ソフト制作、各種式典開催時の PA など。
- ・ 機材構成：
  - \* 教室用視聴覚機材：マルチシステム 29 インチ TV 32 台、マルチシステム VHS-VTR 32 台
  - \* 聴取調査授業用教材：マイクロカセットテープレコーダー10 台
  - \* 各種大教室授業用マルチメディアプロジェクター：LCD プロジェクター1 台、移動式 100 イン チフラットスクリーン1 台、ノートブック型コンピューター1 台
  - \* ビデオ撮影機材：mini-DV ビデオカメラ 1 台、業務用デジタルフォーマットビデオカメラ 2 台、 三脚 3 台、バッテリー関連機材一式、シューティングマイクロフォン一式、キャリングケース 一式、ケーブル&コネクター一式、ロケーションライティングキット一式、ポータブルバッテ リーライト一式
  - \* ビデオ編集機材：編集用ビデオプレーヤー3 台、編集用ビデオレコーダー1 台、マルチシステム VHS ビデオレコーダー1 台、AV ミキサー1 台、エフェクター1 台、キャラクタージェネレータ

ー（西語）1台、10インチモニター4台、16インチモニター3台、アナログ音声ミキサー（8入力以上）1台、モニタースピーカー一式、CDデッキ1台、カセットテープレコーダー1台、MDレコーダー1台、マイクロフォンシステム一式、静止画用デジタルビデオカメラ1台、ケーブル&コネクタ一式、各種ラック一式、AVR1台、空調機1台、据付用資機材一式

\* 音響編集機材：デジタル音声ミキサー（12入力以上）1台、コンプレッサー/リミッター一式、エフェクトプロセッサ一式、業務用CDプレーヤー一式、業務用カセットテープレコーダー一式、MDレコーダー一式、CD-RW一式、ワイヤレスマイクロフォンシステム一式、ダイナミックマイクロフォン一式、単一指向性コンデンサーマイクロフォン一式、全指向性コンデンサーマイクロフォン一式、マイクロフォンスタンド一式、カセットデュプリケータ一式、ケーブル&コネクタ一式、各種ラック一式、AVR1台、据付用資機材一式、空調機器一式

\* 移動型PA（拡声）機材：デジタル音声ミキサー（12入力以上）1台、コンプレッサー/リミッター一式、エフェクトプロセッサ一式、グラフィックイコライザー一式、パワーアンプリファーマー一式、業務用CDプレーヤー一式、業務用カセットテープレコーダー一式、MDレコーダー一式、モバイルスピーカー一式、移動用キャリングケース一式、ケーブル&コネクタ一式、AVR1台、据付用資機材一式

#### 教育支援オフィス・写真、指紋鑑定部門

- ・ 機材利用目的：各授業で使用するための授業用教材（主に事故写真、鑑識、教習用写真、レポート添付用写真作成）
- ・ 機材構成：マニュアルフォーカスカメラ2台、ズームレンズ一式、ワイドレンズ一式、マイクロレンズ一式、望遠レンズ一式、各種フィルター一式、ストロボ一式、ケース、三脚一式、デシケータ1台

表-16 写真撮影・各レンズ等の用途

構成部品名	台数	用途
フォーカスカメラ	2台	現場写真、報告書、陳述書作成用
ズームレンズ	1式	試写体までの距離が10m未満の場合の撮影用
ワイドレンズ	1式	現場の建造物等の撮影用
マイクロレンズ	1式	指紋、損傷部接写用
望遠レンズ	1式	試写体までの距離が10m以上の場合の撮影用

教育支援オフィス・言語ラボラトリー設備（2式分）:

- ・ 機材利用目的：外国語およびマヤ語等の学習
- ・ 機材構成：マスターテープレコーダー2式、10インチモニター2台、AVマトリックススイッチャー2台、ビデオイメージャー2台、マルチシステムVHSビデオ2台、CDプレーヤー2台、カセットテープレコーダー2台、マスターコンソール2台、教師用イス2脚、生徒用テープレコーダー72台、ヘッドセット74個、生徒用ブース36台、生徒用イス72脚、LCDビデオプロジェクター2台、120インチロール式スクリーン2台、グラフィックイコライザー2式、パワーアンプリファァー2式、アッテネーター2式、ルームスピーカー2式、空調設備2式、AVR2台、ケーブル&コネクタ2式、据付用資機材2式

維持管理工具

- ・ 機材利用目的：車輛、オートバイ、視聴覚機器等の電子機器の維持管理用
- ・ 機材構成：バッテリー充電器、ジャッキ、手工具、回路テスター2台、エアコンプレッサ、工具セット、電気ドリル、板金塗装セット、タイヤ補修セット、測定セット、チェーンブロック、エンジンクレーン

生徒の適性試験・管理（マークシートスキャナ）

- ・ 機材利用目的：警察官候補生の成績、性格等のデータ読取用機材
- ・ 機材構成：マークシートスキャナ及びソフトウェア

## (2) 調達数量

計画数量およびその算出根拠は次のとおり。

部門名	算出根拠等
文書複製管理センター（印刷室）	先方実施機関はフルデジタルのカラーコピー機（製版から製本作業まで可能なもの）を要請していたが、印刷枚数、製本完成品の厚さ、メンテナンス・消耗品のコスト、印刷機材専門の技術者の有無を考慮し、簡易印刷機と簡易製本機の構成とした。簡易印刷機は版下を PC から直接作成、または原稿を基に作成し、1 分間に 100 枚以上を印刷することが可能な機材である。カラーコピー機、白黒コピー機はオフィス使用程度のコンソール型コピー機である。
情報処理ラボラトリー（コンピューター実習室）	要請数量 40 台は、当初 72 ブースの内 36 台の既存機材があるため、空きブース分 40 台を要請したものである。現状は、既存機材 36 台中 10 台以上は既に老朽化が著しくメンテナンスを繰り返し使用しているものの、今後の使用計画に耐えうる機材ではない。また調査の結果、既存機材は 98 年に導入された機材であるため、現在販売されている機材との仕様格差が大きいことが判明した。既存機材と供与予定機材を混在して LAN を構成した場合、全機種に同様のアプリケーションソフトをインストールし、一斉に授業を行なうことは RAM および HD の容量不足により不可能である。また CPU の処理能力の格差が大きすぎるため授業に支障を来す等の問題が発生するのは明白である。これらを考慮した結果、ブース用の数量を変更し 72 台とした。また、72 台の LAN を構成するためにサーバー機を 2 台、白黒レーザープリンターを 5 台とした。機材供与後もコンピューターに関しては、同様の問題が発生することが想定されるため、選定機材は RAM を増設するためのポートを確保したもの、変化の激しいインターフェースを今後の規格にも対応するために、空きのスロットを持つもの、さらに HD 容量に関しても映像データがある程度保存できる容量の機材を選択し、さらに増設可能なものとした。なお、LAN 構築に必要なスイッチングハブ、ルーター、ケーブル等は全て先方実施機関で現在使用しているものを流用可能な旨確認済みである。
身体用体育設備	要請機材は各種筋力トレーニングが多種、大量に要請されていたが、基礎体力の向上および身体能力の向上という目的を考慮して、国内の小さなスポーツクラブに設置されている程度の標準的な各筋力別のトレーニング機材一式とした。ただし、ある程度の筋力強化が必要であるため、負荷を過分に与える必要はある。そのため、機材毎の負荷幅は大きな機材を選定することとした。また、既に空手の授業は開始されており、今後は海外青年協力隊の要請にも積極的であるため、柔道置および柔道着を一式要請している。ただし、国際競技を行なう必要は無いと判断し、特に国際柔道連盟認定品や検定品は選定しないこととした。
自動車運転教習	要請書では 50 台となっていたが、現在の教官数 12 名に台数を合わせた 12 台を検討した。現在、教習ではセダンタイプの乗用車 7 台を教習用として使用している。自動車教習は、授業の基本コースではなく、交通関連教習コースとなる。対象生徒は、免許保持者ではないため、教官が教習車に同乗する。同校には、教習コースがあり、舗装及び標識が整備されている。コース内に信号機がないため、実際の公道を想定したコースに改善したい意向である。コース内に簡易信号機の設置を検討する。
オートバイ運転教習	オフロードタイプのバイク 14 台を教習用として使用している。対象生徒は、免許保持者ではない。オンロードバイクは、教官（4 名）用である。
情報処理オフィス	前述した情報ラボラトリーと同様に、今後も増設可能な機材構成としているが、専門的な知識を有した技術者が使用すること、各種プログラミングを行なうこと、校内 LAN の中枢機材となることなどを考慮して、CPU をある程度高速な機材、HD 容量の大きい機材としている。校内の各部署にコンピューター、プリンターは設置されているが、業務内容、データ内容により処理業務、印刷物は区別されており、情報処理オフィスは、より専門性の高い業務を行なっている。また、個人情報管理および適正検査のためにマークシートの読み込みを既に行なっており、そのプログラムも独自で作成している。要請されたオプティカルスキャナーはマークシートを読み取るための機材である。
教育支援オフィス・視聴覚部門 教育支援オフィス・視	* 教室用視聴覚機材：要請機材は 27 インチ TV であったが、27 インチは製造中止のため 29 インチとした。TV、ビデオ各 1 台を 32 教室に設置し授業に使用する計画だが、外国からの映像素材もあるためカラー方式は NTSC/PAL/SECAM 対応のマルチシステムとした。なお、カラー TV はモニタリング機能のみで利用目的に合致す

聴覚部門	<p>るため、受信用チューナーは検討していない。</p> <p>* 聴取調査授業用教材：事情聴取等の聴き取り調査の授業で使用される教材である。マイクロカセットも現地で購入可能なため、特に変更はない。数量は教員数、生徒数を考慮して10とした。</p> <p>* 各種大教室授業用マルチメディアプロジェクター：上述のとおり各教室にモニター、ビデオを設置するが、移動教室（中、大型の教室）ではモニターのインチ数を大きくしても授業で映像を取り入れるには限界がある。また、大型の教室ではコンピューター映像を取り入れた授業も実施することから移動用のプロジェクター、ノート型コンピューター、移動式スクリーンの組み合わせとし各1台とした。</p> <p>* ビデオ撮影機材：既存機材はHi-8のデジタルビデオカメラがあり、学校内の技術者が撮影をしているものの、民生機であるため、画質、長期保管、編集等には大きな支障がある。そのためより質の高い素材が必要な場合は外注している。要請された機材は全て業務に使用可能な機材であるが、利用目的を考慮して業務用の下位機種とした。技術者はガテマラTV局で長年勤務した経験があり、技術的な問題はない。</p> <p>* ビデオ編集機材：ビデオ撮影機材と同様の利用目的により業務用編集機材一式を要請している。上述のとおり編集機材も撮影機材に併せて業務用下位機種を選択している。なお、ビデオフォーマットは競争入札を考慮してデジタルフォーマットとした。それぞれのフォーマットのビデオカセットは現地で購入可能なことは確認済みであり、現地側技術者にもどのフォーマットでも対応可能である旨確認済みである。</p>
教育支援オフィス・視聴覚部門（音響）	<p>音響編集機材：業務用の簡易音響編集機材一式の要請であり、映像素材への音の編集、後述するLL機材の学習テープの編集など各種授業の教材作成に応用可能な機材構成とした。既存機材は旧式の簡単な音響機材があるのみで、専門的な録音が必要な場合は外部スタジオに外注している。音響部門にもガテマララジオ局に勤務経験のある技術者がいるため技術的な問題はない。なお、ビデオ編集機材・音響編集機材は全て同室に設置することとし、高音、多湿を考慮し空調機材を設置することとした。</p>
教育支援オフィス・視聴覚部門（野外音響）	<p>移動型PA機材：学校内での各種催し物の際に移動して使用するPA機材である。現在は、常設用の簡易音響編集機材を取り外して移動式としているが、使用目的が異なるため、必要な機材は揃っていない。機材構成は業務用簡易PA機材とし、全ての機材を移動可能な機材とする。音響編集機材と同様に技術者のレベルには問題はない。入出力媒体は現地で入手可能なカセットを選択する。</p>
教育支援オフィス・写真、指紋鑑定部門	<p>機材の妥当性、変更点：1台のマニュアルフォーカスカメラを保有しているが、数量不足および機能不足で授業に支障をきたしている。授業内の様々な設定に使用されるため、本来は望遠から接写までが必要となるが、そのための各種レンズは保有していない。前述した映像・音響機材と同室にて保管するため、温度管理の問題はないが、湿度に問題があるため、カメラ、レンズ類を保管するためのデシケータを1台要請している。</p>
教育支援オフィス・言語ラボラトリー設備	<p>機材構成は標準のLL教室用機材（36人分）2式である。言語クラスが1クラス72名であることから、当初72名分のLL機材一式の要望があったが、72名分のLL機材一式を設置するスペースが無いこと、授業をする上で72名を1人の教師で授業することに問題がある点などを考慮して36名用のLL機材2式とした。ハード面では上述した映像、音響技師がいるため技術的な問題はない。問題はソフト面であるが、文部省出身の言語学の教員がいること、マヤ言語アカデミー、文部省2言語局、国家識字委員会等との協力関係を開始している点、機材新規導入時のカリキュラム、教員の配置を行っている。</p>
維持管理工具	<p>国家文民警察学校の敷地には維持管理用のガレージが存在する。しかしながら、同ガレージにはサービス用のピットが設置されているものの維持管理用の工具が車載工具以外には皆無である。同校では、維持管理要員として2名が維持管理業務に従事しており工具を調達することで機材は有効活用されるものと判断した。</p>
生徒の適性試験・管理（マークシートスキャナ）	<p>国家文民警察学校では、警察官候補生の適正試験等をマークシートで実施しており、結果をコンピューターに集積している。そして国家文民警察に候補生が配置される際に候補生の性格に合わせ部署等を選定し配置している。よって、当初の要請機材には含まれていなかったが、最終要請では必要性を認められたため、同機材の調達を検討する</p>

### (3) 機材の配備計画

本プロジェクトによって調達される機材は図-4 のとおり配備される。

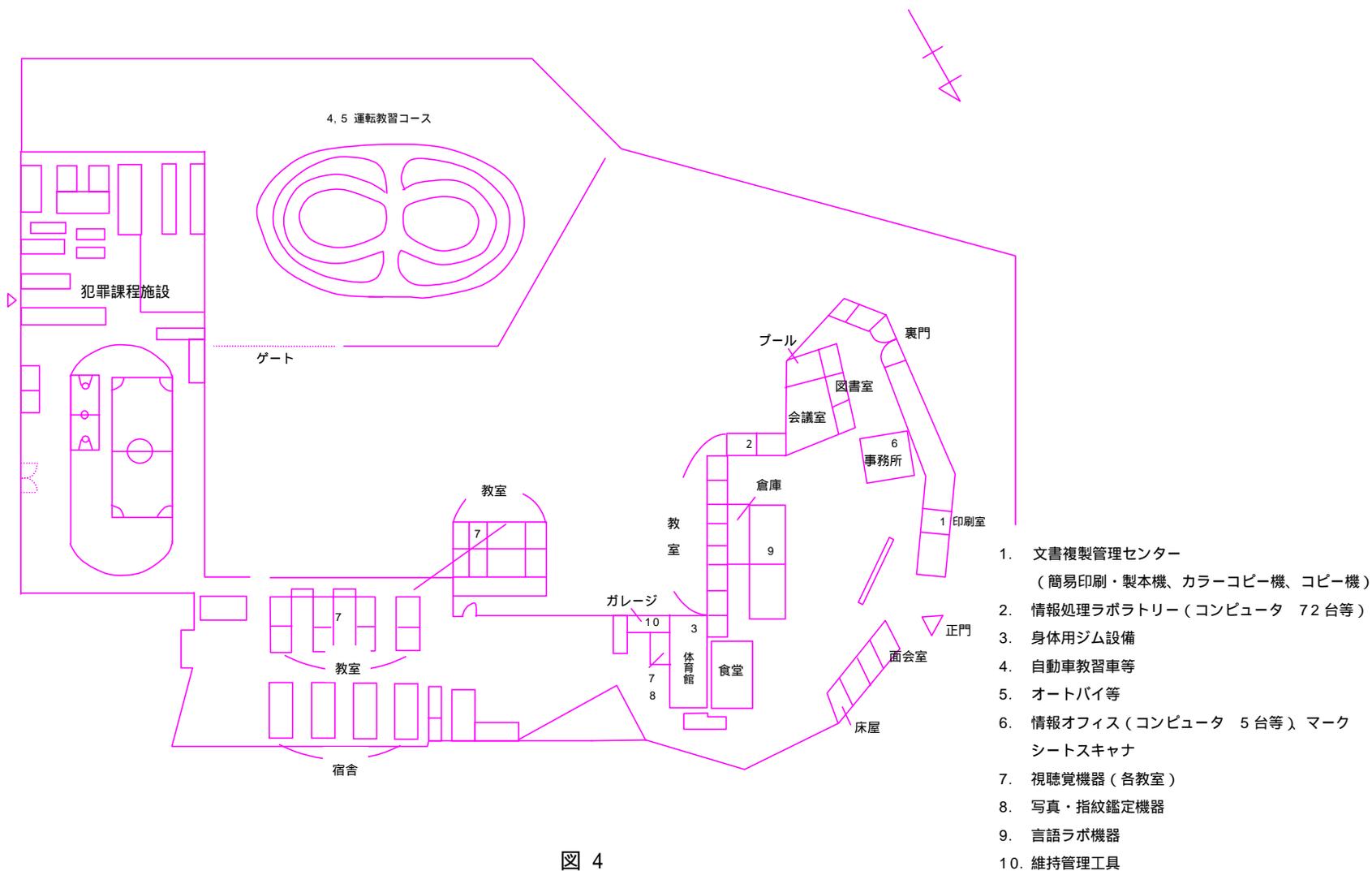


図 4

### 3-2-3 調達計画

#### 3-2-3-1 調達方針

本プロジェクトは日本国政府無償資金協力の枠組みに従って、日本国政府及び「グ」国双方において承認され、交換公文（E/N）締結後、正式に実施される。実施に際しては「グ」国側によって日本法人コンサルタントが選定され、機材の実施設計作業に入る。入札図書完成後、一般競争入札により決定した日本法人機材調達業者が施工を担当し、機材の調達が行われる。コンサルタント、機材調達の各契約は日本国政府により認証され有効となる。

本プロジェクトの施工にあたっては、本プロジェクトが日本国政府の無償資金協力の枠組みに従って実施されるプロジェクトである点を念頭に、以下の各項目に留意しながら施工計画を策定する。

- (1) 日本側担当者と「グ」国側担当者との間で実施工程を検討し、輸入通関時期等の連絡を密接にし、完了時期を調整する。
- (2) 「グ」国側の技術者への技術移転を図るため、主な機材については調達メーカーによる十分な機材の操作指導および定期的メンテナンス方法の指導・研修等を開催する。
- (3) 第三国から調達される機材で保守、維持管理が必要な PC 関連機材については同機材の製造業者または代理店の技術担当者が国家文民警察学校において操作指導等を行う。
- (4) 日本から調達される LL 機器等の機材の据付・操作指導は日本から技術者が派遣され据付け及び取扱い指導を行う。

#### 3-2-3-2 調達上の留意事項

国家文民警察学校が現在、稼動中であることを考慮し、日常の教育活動を妨げることのない搬入スケジュール、搬入ルート及び保管場所等の確認と機材据付の際の手順などについて先方側と協議を行う。

### 3-2-3-3 調達・据付区分

本プロジェクトの業務負担事項を日本側負担事項と「グ」国側負担事項に区分し、以下に示す。

#### 業務負担区分

業務内容	日本側	「グ」国側
1. 機材保管場所の確保		
2. 日本の銀行に対する銀行取極（B/A）等の手数料の支払い		
3. 免税・通関手続き		
4. 「グ」国での本プロジェクト業務による日本人の出入国、滞在のための手続き上の便宜供与、安全の確保		
5. 機材 機材調達 海上輸送 内陸輸送 据付け作業 操作指導		
6. 施工に必要な全ての許認可・申請手続き		
7. 効果的な運営、維持管理に必要なかつ適切な予算および人員の確保		
8. 無償資金協力による機材の適切かつ効果的運用管理		
9. 無償資金協力に含まれない施設・設備の整備、機材の運搬および据付・設置にかかる全ての必要経費		
10. プロジェクトサイトにおいて施工中、第三者によりもたらされる全ての問題の調整・解決		

### 3-2-3-4 調達監理計画

LL 機器等は E/N 期間内で据付けを完工するため、メーカー・商社・コンサルタントの相互連携が必要となる。全ての機材の納品時期にあわせ、コンサルタントによる検収を現地にて行う。

また、機材の輸送について、日本もしくは第三国からの調達機材は、「グ」国のケツアル港まで海上輸送し、トラック輸送にてグアテマラ市の国家文民警察学校へ輸送する。

機材は破損、盗難等の事故を防止するために、コンテナ詰めして輸送する（一部機材を除く）。

### 3-2-3-5 品質管理計画

AV 機器及び LL 機器の作動確認検査は据え付け後に行い、必要に応じて試験及び修正指示を行う。

### 3-2-3-6 資機材等調達計画

表-17の通り、恒常的に消耗品の供給を必要とするものは、「グ」国国内の代理店からの調達を検討する。

また、日本を調達国としている機材については、日本国内にメーカーが複数存在し、かつ、現地においてアフターサービスを行える機材を検討する。

資機材名	調達先			備考
	現地	日本	第三国	
1 簡易印刷・製本機				
2 カラー複写機				
3 複写機				
4 コピー用紙A				米国産。恒常的に「グ」国に輸入されているため現地代理店から調達可能。
5 サーバル-A				米国産。恒常的に「グ」国に輸入されているため現地代理店から調達可能。
6 レザープリンタA				米国産。恒常的に「グ」国に輸入されているため現地代理店から調達可能。
7 UPS				
8 身体用体育設備				
9 自動車教習車				
10 信号機				
11 オートバイ				
12 オートバイ				
13 ロリングタワー				
14 拡声器				
15 コピー用紙B				米国産。恒常的に「グ」国に輸入されているため現地代理店から調達可能。
16 サーバル-B				米国産。恒常的に「グ」国に輸入されているため現地代理店から調達可能。
17 レザープリンタB				米国産。恒常的に「グ」国に輸入されているため現地代理店から調達可能。
18 カラーレザープリンタ				
19 視聴覚機器				
20 音響編集機材				
21 移動型PA機材				
22 写真・指紋鑑定機器				
23 言語翻訳機器				
24 維持管理工具				
25 マークシートスキャナ				米国産。恒常的に「グ」国に輸入されているため現地代理店から調達可能。
割合(%)	15.47%	84.53%		

表-17 機材調達先

### 3-2-3-7 実施工程

本計画は単年度案件(平成14年度)であるため、E/N締結から年度内に引渡しまで完了することとする。

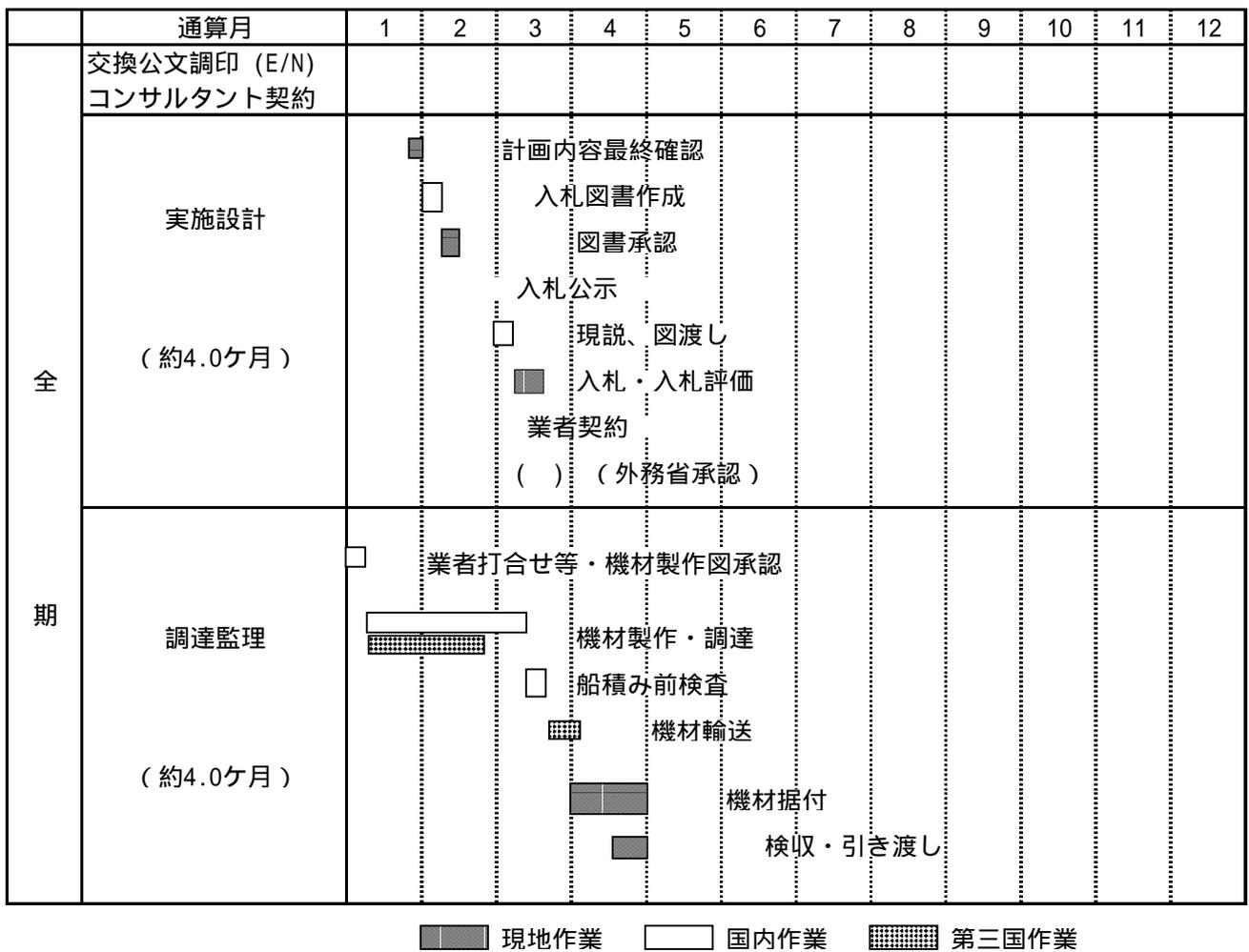
全体工期 (E/N から引渡しまで) : 7ヶ月

E/N より業者契約まで : 3ヶ月

納期 (業者契約から引渡しまで) : 4ヶ月

全体工程計画を以下に示す。

全体工程計画



### 3 - 3 相手国側分担事業の概要

本プロジェクトの実施に際して、相手国側が負担すべき事項は以下の通りである。

本プロジェクトによって調達される機材の設置及び保管に必要な場所を確保すること。

本プロジェクトで調達される機材を適正かつ効果的に維持管理し、使用すること、並びにそのために必要な要員等の確保を行うこと。また、贈与によって負担される経費を除き計画の実施のために必要な維持管理費等全ての経費を負担すること。

本プロジェクト実施のため、「グ」国に持ち込まれる必要資機材の通関手続き、輸入関税およびその他の課税に対する免税手続きを実施すること。

本プロジェクトにおける銀行取り極め(B/A)に基づく支払い授權書(A/P)発行手数料を支払うこと。

なお、本プロジェクト調達資機材のうち印刷機、LL 機器については簡易な据付作業が必要となるが、同作業については日本国側が実施する。

### 3-4 プロジェクトの運営・維持管理計画

#### (1) 維持管理計画

本プロジェクトの機材は、国家文民警察学校にて管理される。本プロジェクトの主な機材の維持管理内容は表-18のようになっている。

表-18 維持管理計画

	部門名等	機材名	維持管理
1	文書複製管理センター (印刷室)	簡易印刷機等	現状は、リース会社からの定期点検を受けている。調達機材については、現地の代理店が消耗部品の供給や技術的なサポートを行う。機材の取扱いについては国家文民警察学校内に印刷関連の技師が2名常駐しており、問題ないレベルである。
2	情報処理ラボラトリー (コンピューター実習室)	ブース用デスクトップ型コンピューター72台等	現状は国家文民警察学校内に維持管理室があり、技師2名が常駐している。また、民間情報処理会社から1名が派遣されており、コンピューター、サーバ、ネットワーク等の維持管理を行っており問題はない。また、簡単な修理は部品を調達し行っており、調達機材の維持管理に問題は発生しない。
3	身体用体育設備	トレーニング機材一式等	要請機材は各種筋力トレーニング機器が含まれているが、機材の製造工程で防錆処理や破損するような部品は含まれていないため特別な維持管理は必要としない。柔道畳および柔道着については、カビが心配されるが使用後は、清掃後に風通しの良いところへ移動するなどの措置は行われる。よって、本要請機材の維持管理について問題は発生しない。
4	自動車運転研修	教習車輛12台等	国家文民警察学校の敷地内に約50mのガレージが設置されている。同ガレージには、サービスピットが有るものの、工具等は車に搭載されているものを使用しており整備は行えない。 現在、「グ」国市内のメーカー代理店で維持管理を行っており、台帳にて修理箇所等を管理している。国家文民警察学校では、技師が2名及び板金加工技師が2名が維持管理業務に従事しており、維持管理用の工具を調達し、定期点検等は独自に行う計画である。 本プロジェクトの車輛は、教習用ブレーキ等を装備した教習車であるが、基本的には現在使用する車輛と差異は殆どない。また、本プロジェクトによる維持管理工具の調達で、現在の体制で十分に維持管理が行える。信号機については簡易型で特殊な構造ではなく、電球の交換等の維持管理が必要となるが維持管理に問題は発生しない。
5	オートバイ運転研修	オフロードバイク14台等	国家文民警察学校の敷地内に約50mのガレージが設置されている。同ガレージには、サービスピットが有るものの、工具等は車に搭載されているものを使用しており整備は行えない。 現在、「グ」国市内のメーカー代理店で維持管理を行っており、台帳にて修理箇所等を管理している。国家文民警察学校では、技師が2名及び板金加工技師が2名が維持管理業務に従事しており、維持管理用の工具を調達し、定期点検等は独自に行う計画である。 本プロジェクトの車輛は、転倒時に身体を保護するバンパー等を装備した教習車であるが、基本的には現在使用する車輛と差異は殆どない。また、本プロジェクトによる維持管理工具の調達で、現在の体制で十分に維持管理が行える。機及び防犯声器については簡易型で特殊な構造ではなく、電池の交換等の維持管理が必要となるが維持管理に問題は発生しない。
6	情報処理オフィス	デスクトップ型コンピューター5台等	現状は国家文民警察学校内に維持管理室があり、技師2名が常駐している。また、民間情報処理会社から1名が派遣されており、コンピューター、サーバ、ネットワーク等の維持管理を行っており問題はない。また、簡単な修理は部品を調達し行っており、調達機材の維持管理に問題は発生しない。
7	教育支援オフィス・視聴覚部門	マルチシステム29インチTV 32台等、ビデオ撮影機材等 ビデオ編集機材等、音響編集機材等、移動型PA(拡声)機材等	国家文民警察学校では、映像・音響技師が4名常駐している。4名のうち、2名はテレビ局やラジオ局の技術経験者であったことが、日常の維持管理については裨益している。新規調達機材においては機材納入時に十分な取扱い指導を行う。また、現地代理店のサポートが得られる機材を選定することから維持管理において問題は発生しない。
9	教育支援オフィス・写真 指紋鑑定部門	マニュアルフォーカスカメラ2台等	
10	教育支援オフィス・ 言語ラボラトリー設備	マスターテープレコーダー1式等	当機材については、国家文民警察学校での取扱い経験がない。よって、納入時に十分な取扱い指導及び維持管理指導を行う。さら一般競争入札の範囲内で現地でサポートが出来るメーカー等を選定する。維持管理は映像・音響技師が行う。なお、LL機材については、文化無償案件で「グ」国で調達実績があり、現在のところまで維持管理及び使用について問題等は聞いていない。ハード面では上述した映像・音響技師がいるため技術的な問題は無い。問題はソフト面であるが、文部省出身の言語学の教員がいること、マヤ言語アカデミー、文部省2言語局、国家識字委員会等との協力関係を開始しているため問題は無い。

(2) 機材別の計画稼働時間

機材の運用は、表-19 のとおり各カリキュラムの教程時間で直接または、間接的に使用される。

表-19 機材別の計画稼働時間

部門名等	機材名	最終要請数量	基礎 コース	警察官昇 進コース	警察官昇 進コース	昇進用 コース	内部昇進用 (警部・警部 補)	インストラ クター昇進 コース	民間向け コース	機動隊 コース	観光警察 コース	自然保護 コース	検察及び国 境業務コース
1. 文書複製管理センター	文書複製機	印刷機1式、カラーコピー機1台、白黒コピー機1台	955	785	985	985	890	620	213	325	348	272	218
2. 情報処理ラボラトリー	コンピュータ	72台	115	80	50	50	60	20	50	×	×	×	5
	プリンター	5台											
	サーバ	2台											
3. 身体用体育設備	身体鍛錬機材・護身術 (柔道関連含む)	1式	教習有り	60	60	60	60	×	×	82	×	×	×
4. 自動車運転教習	教習用車輛	教習用車輛12台、信号機2基	7.5	20	12.5	12.5	5	×	×	×	×	×	×
5. オートバイ運転教習	教習用車輛	オフロード14台、オンロード4台、ローリングタワー1基、拡声器4台	7.5	20	12.5	12.5	5	×	×	×	×	×	×
6. 情報処理オフィス	サーバ	1台	115	80	50	50	60	20	50	×	×	×	5
	プリンター	5台											
	マークシートスキャナ	1台											
	コンピュータ	5台											
7. 視聴覚部門	27インチ・TV	32台	400	105	300	300	215	×	20	34	24	15	×
	ビデオデッキ	32台											
	録音機	10台											
	マルチプロジェクタ	3式											
	ビデオ撮影セット	3式											
	ビデオ編集セット	1式											
	音響編集機材セット	1式											
移動式PA機材セット	1式												
8. 写真・指紋鑑定部門	プロ・タイプカメラ	2台	70	40	65	65	30	×	×	×	×	×	×
	保存用冷蔵庫	1台											
9. 言語ラボラトリー設備	LL機器	LL機器 2式	80	25	120	120	120	×	×	×	120	×	×
10. 維持管理工具	修理工具	修理工具一式	維持管理に使用										
2002年のコース受講者数(名)			926	74	76	36	12	28	89	153	86	47	

- ・ 1 教程は、45 分である。
- ・ 簡易印刷・製本機については、教科書等の作成であるため、同機材は間接的にカリキュラムに関係する。

(3) 言語教育(新規カリキュラム)計画

LL 機器を使用し、英語を地方言語の教習も計画されており、既にテキスト及びカセットテープは用意されている。地方言語については、キチェ語と地方言語2語をカリキュラムに組みこむ計画である。

表-20 言語教育(新規カリキュラム)計画

(単位: 教程)

機材名	英語毎日コース(4ヶ月: 16教程)	土曜コース(4ヶ月: 64教程)	多民族言語コース(3ヶ月: 60教程)
LL 機器 2式	72名×6グループ=432名	72名×2グループ=144名	72名×3グループ=216名
備考	週のうち4日授業。1日の教程数は1	月のうち4回授業。1回の教程数は4	週のうち5日授業。1日の教程数は1
年間受講者推定	約1,200名	約450名	約850名

(出典: 質問書回答)

### 3-5 プロジェクトの概算事業費

#### 3-5-1 協力対象事業の概算事業費

##### (1) 日本側負担経費

〔単位：百万円〕

区分	合計	備考
建設費	0.0	
直接工事費	0.0	
共通仮設費	0.0	
現場経費	0.0	
一般管理費等	0.0	
機材調達費	165.5	
機材費	161.8	
現場調達管理・据付工事費等	3.7	
設計監理費	23.7	
実施設計費	16.6	
施工監理費	7.1	
ソフト・ネット費	0.0	
合計	189.2	

注) 為替レート 1US\$=130.32円

##### (2) グアテマラ側負担経費

「グ」国側の本プロジェクトにおける負担経費は発生しない。

##### (3) 積算条件

積算時点

平成14年4月とする。

通貨の交換レート

使用する通貨は日本円(¥)、米ドル(US\$)、ケツアル(Q)の3種である。使用する為替レートは下記の

通りとする。 1US\$ = ¥130.32 \* 米ドル：外務省の調整による。

1Q = ¥16.23

その他

プロジェクトは、日本政府の無償資金協力の制度に従い実施されるものとする。

### 3-5-2 運営・維持管理費

#### (1) 要員の技術力

国家文民警察学校には車輛の技師 2 名、視聴覚・写真等の機材の技師 3 名、コンピュータ技師 2 名が維持管理業務を行っている。また、LL 機器については、視聴覚機器の担当が維持管理を行うため問題は発生しない。

本プロジェクトで調達される機材については、同校ガレージにて維持管理されるが、工具類も併せて調達し不足している工具類を充実することで、十分維持管理は行えるレベルである。

#### 維持管理費

本プロジェクトが実施されることにより発生する年間維持管理費合計額は表-6 のとおり約 350 万円となる。これは 2002 年における国家文民警察学校の人件費等を除く維持管理等予算の約 9.6% であり問題ない範囲と判断される。なお、本プロジェクトにおいて調達される機材の現地代理店も整備されており、アフターケア及びスペアパーツの調達においても問題はない。

表-21 維持管理費等

番号	部門名等	検討機材の詳細と台数	主な消耗品等	維持管理費用
1	文書複製管理センター（印刷室）	簡易印刷機1台	トナーインク	交換回数2回×20,000=40,000円
		カラーコピー機1台	トナー	交換回数2回×117,900円X1台=235,800円
		白黒コピー機1台	トナー	交換回数2回×14,400円X1台=28,800円
		簡易製本機1台	のり	交換回数2回×10,000=20,000円
2	情報処理ラボラトリー（コンピュータ実習室）	レーザープリンター5台	インク	交換回数2回×36000円X5台=360,000円
3	自動車運転研修	教習車輛12台	燃料、オイル	油脂：4リットルX2回（交換回数）X500円/リットル×12台=48,000円 燃料：10リットル/日×200日×60円/リットル×12台=1,440,000円 合計 1,488,000円
4	バイク運転研修	オフロードバイク14台	燃料、オイル	油脂：2リットルX2回（交換回数）X700円/リットル×14台=39,200円 燃料：3リットル/日×200日×60円/リットル×14台=504,000円 合計 543,200円
		オンロードバイク4台		油脂：4リットルX2回（交換回数）X700円/リットル×4台=22,400円 燃料：5リットル/日×200日×60円/リットル×4台=240,000円 合計 262,400円
5	情報処理オフィス	白黒レーザープリンター3台	カートリッジ	交換回数2回×36000円X3台=216,000円
		カラープリンター2台	インク	交換回数2回×36000円X3台=216,000円
6	教育支援オフィス・視聴覚部門	1) マルチシステム29インチTV 32台、マルチシステムVHS-VTR 32台	クリーニングテープ	交換回数2回×2,500円X32台=160,000円
		2) 聴取調査授業用教材：マイクロカセットテープレコーダー10台	クリーニングテープ	交換回数2回×1,500円X10台=30,000円
		4) ビデオ撮影機材：mini-DVビデオカメラ1台、業務用デジタルフォーマットビデオカメラ2台、	クリーニングテープ	交換回数2回×2,500円X3台=15,000円
		5) ビデオ編集機材：編集用ビデオプレーヤー3台、編集用ビデオレコーダー1台、マルチシステムVHSビデオレコーダー1台	クリーニングテープ	交換回数2回×2,500円X5台=25,000円
		6) 音響編集機材：業務用カセットテープレコーダー一式	クリーニングテープ	交換回数2回×2,500円=5,000円
		7) 移動型PA（拡声）機材：業務用カセットテープレコーダー一式	クリーニングテープ	交換回数2回×2,500円=5,000円
		7	教育支援オフィス・言語ラボラトリー設備	マスターテープレコーダー2台、マルチシステムVHSビデオ2台、CDプレーヤー2台、カセットテープレコーダー2台
合計金額（円）				約 350万円

各消耗品費は一般的な定価（概算価格）を採用した。

### 3-6 協力対象事業実施に当たっての留意事項

#### 3-6-1 調達段階

簡易施工が必要となる LL 機器等の機材は納期内に調達するため、入札後の図面指示等を充分行う必要がある。

#### 3-6-2 実施段階

「グ」国は E/N 署名の後、過去の案件において免税手続きが遅れ案件の進行に支障をきたした例もあることからコンサルタント及び監督官庁等、実施機関との連絡を密にとり案件の進行の支障がないように対応する必要がある。

## 第4章 プロジェクトの妥当性の検証

### 4-1 プロジェクトの効果

#### (1) 直接効果

本プロジェクトの実施により下記のような直接効果が期待される。

国家文民警察学校に対し教育訓練用機材が整備されることにより、教育・研修の質が向上し、事務処理の効率化が図られる。

LL 機材の整備により、複数の言語で対応できる警察官の育成が可能となる。

本プロジェクトの実施により下表のような直接効果が期待される。

表-22 期待される効果

番号	部門名等	現状	効果
1	文書複製管理センター（印刷室）	リース印刷機材により年間約6,000,000部の印刷物を印刷している。また、外部にも印刷物を委託しており、印刷機材のリース費及び外部委託印刷費は合計年間180,000ケツアルに上る。また、印刷物を外部に委託することから警察官養成に関する機密が外部に流失している。	現在、外部委託にて作成している警察学校内の印刷、テキスト作成および機密文書等の各種文書作成が独自に行えるようになる。また、リース費及び外部委託費の合計約180,000ケツアルを削減できる。
2	情報処理ラボラトリー（コンピューター実習室）	警察内文書（書式）の実習、コンピューター基本操作の習得用のコンピューターが20台程度しか稼動していないため、年間約100時間しか行われていない状況である。卒業生の配属先でコンピューターを使用した業務が行えない状況である。	警察内文書（書式）の実習、コンピューター基本操作の習得が行えるようになり、474時間のカリキュラムが円滑に実施される。卒業生は警察官として警察各署に配備された後、すぐに警察業務が行えることとなる。
3	身体用体育設備	年間約322時間の体育が実施されているが主に体操、持久走が中心となっており、機材を使用して基礎体力の向上及び護身術のためのカリキュラムは全く行われていない状況である。	機材を調達することにより322時間のカリキュラムで十分に生徒の身体能力・基礎体力の向上、健康が増進する。また、柔道を含む護身術の実習が行えることとなる。
4	自動車運転研修	現有機材7台のうち、1台しか良好に稼動していないため、生徒は教習コースを徒歩にて周回している。また、機材を使用しない交通整理の教習が中心となっており、年間約76時間の安全運行教習と交通法規の実地訓練・運転教習のうち、6時間程度しか同教習が行われていない状況である。	76時間の自動車安全運行教習と交通法規の実地訓練・運転教習が行えることとなる。
5	オートバイ運転教習	現有機材14台のうち、1台しか良好に稼動していないため、生徒は教習コースを徒歩にて周回している。また、機材を使用しない模擬教習が中心となっており年間約118時間の安全運行教習と交通法規の実地訓練・運転教習のうち、10時間程度しか同教習が行われていない状況である。	118時間のバイク安全運行教習と交通法規の実地訓練・運転教習が行えることとなる。
6	情報処理オフィス	警察官候補生の個人情報等の整理が不十分である。また、データベースの講習も行われていない状況である。	警察官候補生約926名の個人情報等のデータベース作成、プログラミング講習の実施が行えることとなる。
7	教育支援オフィス・視聴覚部門	類似の編集機材等は、存在しているものの1997年以前の調達で老朽化している。また、据付け用の機材を野外へ移動し使用しているため、機材の損傷が耐えない。視聴覚部門では年間の合計教習時間が約1,558時間のカリキュラムを行うこととしているが、現在、現有機材を使用して同教習を約300時間しか行われていない状況である。	各教室での視聴覚機材を利用した授業の実施、各種授業用ソフト制作、警察学校広報ビデオ作成、言語学授業用ソフト制作が行えることとなる。年間約1,558時間のカリキュラムにビデオ等による授業を導入し活用されることとなる。
8	教育支援オフィス・写真、指紋鑑定部門	1台のアナログカメラしか稼動していないため教習（主に事故写真、鑑識、教習用写真、レポート添付用写真作成等）が年間約100時間程度しか行われていない状況である。	カリキュラムに規定された年間約347時間の事故写真、鑑識、教習用写真、レポート添付用写真作成等の授業を行えることとなる。
9	教育支援オフィス・言語ラボラトリー設備	機材の調達に至っていないため、言語教育を行っていない状況である。	「グ」国は、民主化の柱となる少数民族を含む民間人と警察官の関係改善を推進している。本プロジェクトにおいて調達されるLL機器にて警察官の語学力が向上することで、マヤ語等の現地話しが理解できない民間人とのコミュニケーションが図れ、治安維持体制が充実することとなる。
10	維持管理工具	簡易な維持管理においても現地代理店に委託している状況である。	機材の維持管理が独自に行えることとなる。
11	生徒の適性試験・管理	マークシートスキャナによるデータ管理を開始したが現有機材が故障しているため、コンピューター上での管理が実施できない状況である。	マークシートスキャナによるデータ読取、集積、コンピューター上での管理が行えることとなる。

## 2) 間接効果

国家文民警察官の資質や業務執行能力が向上するとともに、民生の安定、治安の向上に必要な多数の警察官の養成が可能となり、「グ」国国民約 1,080 万人の警察に対する信頼度が増す。

## 4 - 2 課題・提言

本プロジェクトは、国家文民警察学校に対して老朽化している機材を整備することによって警察官養成及び再訓練の質の向上を図り、「グ」の国家文民警察官育成体制を充実することを目的とし、「グ」国の民主化の向上に寄与するものである。よって、本プロジェクトを無償資金協力によって実施することの意義は大きいものと判断される。さらに、以下の点が改善されることにより、本プロジェクトは円滑かつ効果的に実施できるものとする。

### (1) 予算の確保

本プロジェクトの実施機関である国家文民警察学校の予算は内務省によって決定されており、2001 年から人件費等について追加予算が手当されている。機材の維持管理予算は、内務省予算との連携を強め確実な執行を行うことが必要である。

### (2) 資格制度の確立

本プロジェクトで調達を予定している LL 機器については、教習後に受講者の言語能力が向上したかを判断するため、資格制度を確立する必要がある。本プロジェクト実施後、言語教育についての資格試験を実施し受講者にインセンティブを与えることが充実すれば、更に言語教育の改善が期待できる。

### (3) モニタリングの必要性

本プロジェクトで調達を予定している LL 機器については、先方が使用した経験が無くプロジェクトの実施後の効果、問題点を把握するために、同機材の活用状況、維持管理状況、維持管理体制、予算措置状況等に関する評価調査を行い将来活動への自己判断資料とする必要がある。

#### (4) メンテナンス契約の締結

本プロジェクトによって整備される簡易印刷機、コピー機、コンピュータ関連機器は、維持管理上の特性から販売店等との「メンテナンス契約」を結ぶ方が有益な機材が含まれている。このような機材に関し、長期的な機材の利用のためにも、メンテナンス契約の早期締結に努める必要がある。

### 4 - 3 プロジェクトの妥当性

本プロジェクトの妥当性は以下のとおりである。

#### (1) 裨益人口

4-1 節にて述べたように、本件の 2003 年における推定直接裨益対象は約 4,000 人の「グ」国国家文民警察学校の生徒及び警察官である。

また、本件は、民主化支援の一環であることから推定間接裨益対象は約 1,080 万人にのぼる「グ」国国民である。

#### (2) 民主化支援及びグッドガバナンスとの関連と緊急性

本件の目標は、国家文民警察学校の教育体制の整備にあり、警察官の質の向上が期待でき「グ」国の民主化支援とグッドガバナンスの推進に寄与する。「グ」国の犯罪傾向は巧妙化及び集団化しており、一般市民の警察官へ対する期待も大きく一般市民の安全保障に対するニーズも増す傾向にあり緊急性が高い。

#### (3) 上位計画との整合性

本プロジェクトは「グ」国の政府 5 ヶ年計画の開発計画に沿うものである。

### 4 - 4 結論

本プロジェクトはこれまで述べてきたように多大な効果が期待されると同時に、「グ」国の民主化支援及びグッドガバナンスに応えるものであることから、我が国の無償資金協力を実施することの意義は大きいと判断される。さらに、運営・維持管理についても、相手国の体制は、人員、技術及び資金面で大きな問題はないと考える。

[ 資 料 ]

1. 調査団員・氏名
2. 調査行程
3. 関係者（面会者）リスト
4. 当該国の社会経済状況（国別基本情報抜粋）
5. 討議議事録（M/D）
6. 添付資料・1 他機関の研修受け入れ先
7. 添付資料・2 再訓練コース課目内容
8. 添付資料・3 LL機器配備図面等

1. 調査団員・氏名

- |          |       |                     |
|----------|-------|---------------------|
| ・総括      | 田中 寿一 | 国際協力事業団 無償資金協力部 審査室 |
| ・機材・調達計画 | 眞弓 武文 | 日本国際協力システム          |
| ・機材・調達計画 | 加藤 雅元 | 日本国際協力システム          |
| ・通訳（西語）  | 菅原 英治 | 日本国際協力センター          |

2.調査行程

月日	曜日	日 程		宿泊地	
		官団員	JICS	官団員	JICS
3月3日	日	/	成田 (CO006) 17:10 ヒューストン13:50 ヒューストン(CO1123) 18:51 グアテマラシティ21:37	/	グアテマラシティ
3月4日	月		在「グ」国日本大使館表敬・協議、JICA事務所表敬、 「グ」国警察表敬・協議		グアテマラシティ
3月5日	火		警察学校表敬・協議		グアテマラシティ
3月6日	水		警察学校との協議、「グ」国連確認ミッション表敬・協議		グアテマラシティ
3月7日	木		警察学校との協議、国家識字委員会表敬・協議、マ ヤ語専門学院、文部省ビリンギア教育局		グアテマラシティ
3月8日	金		警察学校協議、EU表敬・協議		グアテマラシティ
3月9日	土		現地代理店調査		グアテマラシティ
3月10日	日		資料整理		グアテマラシティ
3月11日	月		成田 (JL012) 17:50 メキシコシティ20:50 グアテマラシティ22:45		警察学校との協議、犯罪学科表敬・協議
3月12日	火	JICA事務所表敬、在「グ」国日本大使館表敬、企画庁表敬、内務省 表敬	同左	グアテマラシティ	同左
3月13日	水	警察学校表敬・協議	同左	グアテマラシティ	同左
3月14日	木	先方関係者とのミニッツ協議	同左	グアテマラシティ	同左
3月15日	金	ミニッツ協議、ミニッツ署名、在「グ」国日本大使館報告、JICA事務所報	同左	グアテマラシティ	同左
3月16日	土	グアテマラシティ(UA888)12:30 ロサンゼルス 15:30	機材仕様協議	ロサンゼルス	グアテマラシティ
3月17日	日	ロサンゼルス(JL061) 11:40	資料整理	機中泊	グアテマラシティ
3月18日	月	成田 16:20	警察学校との協議	-	グアテマラシティ
3月19日	火	/	現地代理店調査	/	グアテマラシティ
3月20日	水		警察学校との協議、JICA事務所報告		グアテマラシティ
3月21日	木		警察学校関係者との最終協議、		グアテマラシティ
3月22日	金		グアテマラシティ(CO1122)13:30 ヒューストン16:21		ヒューストン
3月23日	土		ヒューストン(CO007)10:40		機中泊
3月24日	日		成田15:40		-

3.関係者（面談者）リスト

(Academia de Policia Nacional Civil) Director de A.P.N.C. Sr.Oscar Rene Pinto Carrillo Subdirector de A.PN.P. Sr.Jorge Antonio Fonseaca Asencio Jefe de Apoyo a la Enseñanza de A.P.N.C. Sr.Francisco Marcos Hernandez Vasquez Subdirector Administrativo de Seguridad de A.P.N.C. Sr.Praxedes Ramirez Jefe de Area Didactica en A.P.N.C. Sr.Gustavo Israel Guillon Barrios	(国家文民警察学校) 校長 副校長 研修支援部長 安全部副部長 教育部長
(Policia Nacional Civil) Subdirector General Operaciones Sr.Vicente Salguero Godoy	(国家文民警察) 作戦行動副部長
(Comite Nacional de Alfabetizacion) Secretario Ejectivo Sr.Francisco Javier Moscoso Osorio	(国家識字委員会) 秘書部長
(Academia de Lenguas Mayas) Presidente Sr.Juan Antonio Mosain Mus	(マヤ語専門学院) 理事長
(Direccion General de Educacion Bilingue Intelectual del Ministerio de Educacion nacional) Director General Sr.Rauche Demetrio Rodriguez Guajan	文部省ビリングア教育局 局長
(MINUGUA Mision de Verificacion de las Nciones Unidas para Guatemala) Jefe del Proyecto Sr.Zosimo Hernandez Ramirez	国連人権監視団 プロジェクト部長
(Programa de Apoyo a la Policia Nacional Civil de Seguridad Ciudadana,Union Europea,Guatemala) Codirector Europeo Sr.Agapito Arnaiz Garcia Codirector Nacional Sr.Raul A.Manchame L. Asesor Tecnico Europeo de P.N.C. Sr.Luciano Iaccarino	EUグアテマラ市民安全の為の国家文民警察支援プロジェクト 次長（スペイン人） アドバイザー EU警察技術アドバイザー（イタリア人）
(Secretaria de Planificaci ón y Programaci ón, Presidencia de Republica) Sub Secretario de Cooperaci ón Internacional Lic.Jorge Mario Calvillo Sub Secretario de Cooperaci ón Internacional Bilateral Lic.Juan Antonio Flores	大統領府企画庁 国際協力局長 二国間国際協力部長
(Ministerio de Gobernaci ón) Vice Ministro Dr. Adolfo Reyes Caldel ón Director General de Policia Nacional Civil Lic.Luis Arturo Paniagua Galicia	内務省 副大臣 警察庁長官
(Embajada del Jap ón) Embajador Sr.Kagefumi Ueno Primer Secretario Sr.Kiyoshi Ishii	日本大使館 大使 一等書記官
(Oficina de JICA) Director Sr.Masami Shukunobe Coordinador Lic.Hisashi Matsui	JICA 事務所 所長 コーディネーター